

第5章 戦後の故繊維産業とその変容

5 - 1 故繊維産業の原型

5 - 1 - 1 はじめに

故繊維業が日暮里へ集積し、ひとつの産業として形成されていく過程については、第一部第2章ですでに述べてきた。この節では、戦後から高度経済成長開始以前までの時期に、故繊維産業が実際にどのように営業していたのか、またそれを支えていたのはどのような条件だったのかという点について考察していく。

5 - 1 - 2 故繊維産業の実態

(1) 分業体制

第一部第二章ですでに述べられたとおり、明治時代羊毛工業が盛んになったことで、その原料となる裁落屑の需要が高まり、故繊維を専門に扱う業者が現れるようになった。やがて業界が発達するにつれ、その故繊維専門の業者間でも分業化が進んでいった。

図5 - 1 - 1は故繊維の流通経路を示したものである。この図のうち、選別業、裁落業、問屋、ウエス加工業が故繊維業者である。戦後から昭和30年代あたりまでは、このような分業体制が成立していたものとされる。

選別業

選別業は、建場などから様々な質の物が入り混じった状態のぼろを買い入れ、色や素材ごとに選り分ける仕事である。素材別には、反毛原料となる毛ぼろ・ウエス原料となる木綿ぼろ・それ以外のぼろに大きく分けられる。色別には、白・薄色・黒・濃色・雑色に大きく分けられる。この選別の程度が高いほど、問屋に高く買ってもらえることが出来る。仕入れる値段と選別して売る値段の差が彼らの利益となるので、この選別作業は非常に重要なものである。

裁落業

裁落業は、紡績工場や縫製工場で発生する布の裁断屑を回収し、やはり色や素材ごとに選り分ける仕事である。裁落屑は主に反毛原料として利用されるため、回収してくる屑は基本的に毛屑のみとなる。色別に分ける基準は、選別業のそれと同じである。仕入れ値と問屋への売値の差が利益になるという構造も選別業と同じであるが、はじめから用途が限定されているために、選別に必要な知識は選別業ほどには多くないという性格があり、ある裁落業者は「誰だって商売できたんだよね。秤一本持てればできたの」と語っている【1】。

問屋

問屋の仕事は、選別業・裁落業から選別されたぼろ・くずを買い取り、反毛業やウエス加工業などへ売ることである。故繊維の物流において中心的な位置を担う業種であり、そ

のため資本が充実していなければならない。人手・輸送手段・土地・倉庫という様々な条件を揃えていて、さらに何よりも、かなりの現金の融通がきくことが必要である。というのは、この時期の取引形態は仕入れの際には現金で支払い、売る際には手形での取引、というものであったためである（東京都荒川区教育委員会 1997：70）。

ウエス加工業

ウエス加工業の仕事は、文字通り問屋から仕入れた綿ぼろを適度な大きさに切ってウエスに加工することである。ボタンなどを取り外し、縫製されている部分を切り離し、適度な大きさに切るという一連の作業を、全て日本剃刀という柄つき・片刃の剃刀で行っていたのであるが、これは熟練者とそうでない者とでは作業効率にかなりの違いが出たという【2】。その後、昭和30年頃からカッターという機械が導入され始め、日本剃刀は使われなくなっていった。

（2）モノの流れ

再び図5-1-1であるが、建場の転廃業・郊外化が進む昭和40年代ごろまでの故繊維の物流は概ねこのようであったと思われる。回収機能については、ぼろのルートでは故繊維業界外部のものに委ねられているのに対し、くずのルートでは裁落業者の手による。またこの図は、ぼろについては建場から選別業へモノが流れるというルートを主流と考えて作成されている。しかしこの部分については、むしろ問屋へいく方が多かったとの証言もあり【3】、建場→選別業ルートが主流だったと断定することは出来ない。

（3）当時の様子

ぼろの扱いについて

戦時中に大規模な空襲があった東京では、戦後も繊維品はほぼ皆無に近い状態であり、ウエイスト業者にとっての原料であるぼろの発生は極端に少なかったようである。そのため1948（昭和23）年に東京都と商工省による故繊維の特別回収が行われている。

業者の営業については、仕入れは各業者が自由に行い、販売は統制会社に全て納入するという形で行われていた。この形の場合、業者にとっては製品全てが売れると言うメリットがあったものの、その買い取り値は安かったため、他の物資と同様に多くの製品が闇に流れるようになる。その後物資不足が解消されてきたため、1950（昭和25）年に統制は解除となり自由営業となる（百年史編纂委員会 1982：下315）。

仕入れについては、終戦後しばらくの期間は、空襲の被害を受けなかった、あるいは被害が比較的軽微だった群馬、茨城など地方の建場から行われていたという。【4】戦前には東京都内にも建場が存在していたのだが、空襲の被害に遭い大半が焼けてしまっていたためである。このときの輸送手段は確認できていないが、自動車が普及していた時代ではないため、大きな労力が必要だったと予想される。

その後混乱状態が落ち着き、再び東京にも建場が増え始めると、地方建場との取引は主流ではなくなる。これは品質の差によるもので、使い込まれた地方のボロよりも都会のボロのほうが、品質が良いのだと言う【5】。

また、ぼろの出る時期というのはだいたい決まっていたのだという。これは現在でも同じで、衣替えをする５月から１２月までの間には多くのぼろが出る。逆に１月からはあまり出なくなるので、ある業者は多く出る時期に品物をストックしておき、出ない時期にそれを使うのだと言う【６】。かつては都や区の指導による地区ごとの大掃除が５月に行われていたため、その時には特にまとまった量のぼろが出たようである。

くずの扱いについて

当時の裁落業者の輸送手段は、自転車に南京袋をつけたものや、リヤカーを使用するのが主流であった。そのため、仕入先となる工場もその手段で回ることができる範囲、日暮里からそう遠くはない地域を回る業者が多かったようである。高度成長までの時期には都内にも荒川区、台東区、墨田区本所周辺などに多くの工場が集まっていた、それらの工場を回ったという【７】。一軒の工場だけでも十分すぎる量を仕入れることが出来るため、日替わりで固定の工場を回る、という形が取られていたようである。

しかし裁落業者の数も多かったため、日暮里に近い工場では仕入れに激しい競争があったのだという。ある裁落業者は競争を避けるために、埼玉など、日暮里からは比較的遠距離に位置する工場から仕入れを行っていた。一軒回るのに多くの時間がかかってしまうというデメリットはあるものの、競争相手がいないため安く仕入れることができたとその業者は語る【８】。

また、反毛材料には、一週間・一ヶ月という比較的短期での値の上下があったという。そのため土地に余裕がある裁落業者は、値が低い時には在庫を積んでおき、高い時に一気に放出するという売り方をしていたようである【９】。

(４) 取引関係

故繊維業者間との関係は、その緊密さが特徴である。

当時はぼろを扱う業者として、選別業者、問屋、ウエス加工業者という分業体制がとられていたのであるが、この３業種のうちで最も大きな力を持っていたと考えられるのが問屋である。

これは故繊維業界内部の関係性というだけではなく、「昭和の始めは料理屋に行けばもてたほど、日暮里のぼろ屋の旦那といえど一目置かれる存在だった」【１０】というほど、一般的な認識も高かったようである。こうした問屋の位置付けは、問屋の仕事が持つ性格からくるものであろう。

問屋の仕事内容は、先述のとおり選別業や裁落業から色別・質別に分けられたぼろ・くずを買いとり、ウエス加工業・反毛業などへ売ることである。繊維品は水に濡らしてしまうとカビが生えたり腐ってしまったりして使い物にならなくなるため、故繊維業のどの業種でも自分の取扱量に応じた土地と倉庫が必要であったのだが、複数の業者から品物を買取り、複数の業者へ売る問屋は、とりわけ広い土地と倉庫を持つことが必要であった。

ある問屋が「(問屋がぼろを)ウエス加工業者に流す場合、経済力の無い業者には貸し付けて売るということもある」と話すように【１１】、また、ある裁落業者が「すぐ金をくれ

るところ（問屋）と、伝票だけでお金くれないところあったりすると、やっぱり金をすぐくれるようなところにすぐ持っていくんだよね」【12】と語るように、品を確保するために、豊富な資金も必要であった。このように土地・資金面ですぐれた問屋が大きな力を持っていたのは当然であろう。

問屋が大きな力を持っていたことは、仕入れから納品までの一連の流れにも影響を与えていた。当時複数の問屋があったようなのだが、「大きな問屋を頂点として、その下にあれがどこの系統だ」【13】という固定的な取引関係が形成されていたのだという。その関係を見捨てて取引する業者は「浮気っぽいとか、あの人は金だけだという風に言われて評判が落ちてしまう」【14】。

また、終戦後には戦前に営業していた業者に加えて、新規で事業を始めるものもいたのだが、このような固定的な関係が成立している状況では仕入先一つ確保するのに苦勞したようである。戦後にこの商売を始めたある業者は、「仕切り屋（建場）には入れなかったもので、業界に入った時はバタヤ部落へ回収に行った」【15】のだという。このようなことから、当時の故繊維業者の取引関係はロイヤリティーが要求されるものであったことが窺える。

しかしこの性格だけが故繊維業者間の関係性をあらわすものではない。業者の地域集中については第一部第二章で記述されており、また本節でも後述されるが、故繊維業者が日暮里地域に集中していたことは、業者の関係にもうひとつの側面を与えることになった。同じ地域の住人としての関係である。このように二つの意味があることは、業者たちがより深い関係性を形成する要因となっただろう。

このことを示す一つの事例として挙げられるのが、問屋を中心とする会の存在である。ヒアリングしたところによると、問屋の家の苗字あるいは会社の名称の一字を冠した会が問屋ごとに作られ、その問屋と取引がある裁落業者や建場業者などが加入していたのだという【16】【17】。

この会には、問屋が「うちにきてくれ」と業者を勧誘する場という意味もあったようだが、主な目的は親睦であったという【18】。年に一回、費用の全額あるいは半額ほどを問屋が負担して旅行をしたのだという。

もちろん、問屋がかなり大きな費用を負担するというこの会のあり方は、先述の系統の話と同じでロイヤリティーを高める意味合いも強かったであろうが、各業者にとっては同業者同士の交流といった意味合いや、地域の間関係の延長という意味もあっただろう。

故繊維業者間の関係について、ある業者はこのように語る。

「同級生が結構多いんですね、ボロ屋っていうのはね。小学校の時一緒だと六年間一緒ですからね。結構、意思が通って。喧嘩するときもあるけど、最後はね、おう、がんばろう、なんてやっているんだから」【19】(0303-F氏)。

（５）地域集中

故繊維業者たちは、現在の住所でいう東日暮里というごく狭い範囲に多くの業者が集中していた。戦時中は兵役や徴用のために営業を止めていたり、また疎開で日暮里を離れていたりということがあったため、終戦直後の残存業者は５０軒ほどであったが、昭和２１年後期には１２０軒位にまで回復していたという（百年史編纂委員会 １９８１：２８８）。

図５－１－２は東京ウエイト商工業組合設立時の名簿（１５２名）から作成した地図である。そのためこの図では組合に加入していない者は表されていないので、実際に故繊維業に従事していた者の数はもっと多かったと考えられるが、当時の集積の参考には十分なるだろう。

（６）組合

１９５１（昭和２６）年９月２９日、東京ウエイト商工業協同組合が創立された。戦前にもウエイト業者たちが加入する組合はあったのであるが、戦争中の１９４４（昭和１９年）に解散しており、このときのものは東京都衛生局から再度組合を設立するよう要望があったからだという（百年史編纂委員会 １９８１：３１９）。発足当時の加入者数は１５２名であった。

組合の機能として最も重要であったのは、各種の陳情であろう。

１９５３（昭和２８）年の３月から７月にかけて、立案中であったくず物営業に対する取締令についての陳情を、東京都衛生局・東京都議会議長に対して行い、さらに都知事に直接面会しての陳情をしている。しかしこの３度にわたる陳情の内容はあまり反映されておらず、さらにもう一度衛生局長に対して陳情を行っている。この結果同年１１月に出された「くず物取扱業に関する条例施行規則」には、組合が要望していた、蒸気消毒の代案としての薬品消毒が認められている。

こうした業界全体に関わる事案については、業者が団結して意思を表明することが必要であった。

５－１－３ 故繊維産業の成立条件

（１）回収機構

ぼろの回収

家庭などから出たぼろの回収過程の、最も末端に位置するのが買出人・拾集人である。その主な担い手は経済的には下層に位置するものであり、そうした人々の存在によって、ぼろの回収は支えられていたといえる。ただし、日暮里の故繊維業者の場合は、買出人によって集められたぼろを扱うのが主流で、拾集人が道端から拾ってくるようなぼろは品質が悪く、あまり扱われていなかった。

また、買出人が回収してきた物が集まるのが建場と、拾集人が回収してきた物が集まる建場は、前者が第一種建場、後者は第二種建場と呼ばれ、それぞれ異なるものである。

拾集人・買出人・建場については第一部第二章や第二部各章ですでに詳しく記述されて

いる。

くずの回収

くずの回収は裁落業者によって行われる。裁落業者については前項ですでに述べられている。

(2) 需要の動向

再生資源の需要というのは、ものを再生させる必要があることが大前提である。ものを再生させる必要があるということ、それはものが足りないということを意味する。

当時の社会状況

終戦直後は全ての物資が不足している状態であった。その当時の参考に昭和24年度版の通商白書の記述を見てみよう。

「このように食糧の輸入の多いことは戦後わが国の人口の著しい増大に対し、領土の喪失等により国内産食糧の絶対量がその需要に応じ得ないためであり、右の如きぼう大な食糧の輸入によってようやく国民生活を維持して来たのである。しかしその摂取カロリーは未だ大体一、三〇〇カロリー程度であり、日本人の一人一日当り所要量といわれる約二、一〇〇カロリーに対して遥かに及ばない。現在要望されている米麦のみの三合配給が実現してもこの必要カロリーには達しないことから考えると、引続いて食糧を輸入することと、国内での増産の必要が理解出来よう。しかもこれら食糧等の輸入が戦後全くアメリカの援助費によっていることを考えるとその必要性を一層痛感される」

昭和24年というと終戦から4年目の年にあたるが、生活最重要物資と言える食料ですらこれほど極めて乏しい状態にあり、まだまだ人々は苦しい生活を強いられていたことが想像される。もののない状況の中で繊維原料となるぼろ・裁落の需要も高まっていった。

1950(昭和25)年に朝鮮戦争が勃発したことは、日本の経済に多大な影響を与えた。アメリカが軍事介入をはじめると、当時まだアメリカ軍の統治下にあり、さらに朝鮮半島からの立地が良い日本は、アメリカ軍の補給基地として活用され、各方面に大きな需要が発生した。なかでも金属業界と繊維業界は、「金偏系偏景気」などと呼ばれるほどの好況になり、故繊維業にとってもそれまで以上の好況になり「日本に直接関係のない動乱であるならば、一年中あってもよい」(百年史編纂委員会 1982:下344)とすら思ってしまう最高の時期であったようである。

この特需の時期については、ある業者は「あのとき(朝鮮戦争時)はね、ものがないないで。何でもかんでも売れた」【20】(0308-Y氏)と話し、またある業者は「買って売ればもうそれこそ二割三割どころじゃなくて幅があった」【21】(0306-O氏)と話す。量も出て、単価も高いという当時の故繊維市況が窺える。

しかし最高という文字通り、この時期が故繊維業にとってのピークであった。朝鮮休戦協定が調印されると激しい不況がおとずれることになる。この時期に倒れた問屋もあると

いうことから、その反動の大きさが想像できる。

以上のような時代背景を踏まえ、故繊維の各用途がどのような影響を受けたか記述していく。

反毛

羊毛は国内生産がなく、全て輸入に頼っていたため、終戦直後の資力に乏しい日本において、羊毛製品を再生させることはきわめて重要であった。それでは羊毛製品の供給状況と再生繊維のユーザーであるガラ紡産業の関係を見てみよう。

図5 - 1 - 3は羊毛輸入量を示したものである。

1938（昭和15）年の大幅な減少ののち、1942（昭和17）年から輸入がほぼ途絶しており、その状態が終戦後もしばらく続いていることがわかる。さらに、日中戦争前の1947（昭和23）年の水準と比較すると、ほぼ同水準まで戻るのは1953（昭和28）年になってようやくということになる。

図5 - 1 - 4は梳毛設備数の変化を示したものである。

1943（昭和18）年に大きく設備数が減少して約40万錘となっている。前年と比較すると約4割にまでの落ち込みであるが、これは「戦力増強企業整備要項」発令によるものと思われる。その後さらに設備数が減少した後、回復基調にはなるものの、1952（昭和27）年まで低い水準が続いている。

このことから戦中から戦後にかけての羊毛工業の生産状況は、1942年（昭和17）までは原料不足のために設備が開店休業状態、1943（昭和18）年からは1947（昭和22）年までは原料も設備も足りない最悪の状況、1948（昭和23）年ごろから生産が回復し始め、戦前の水準に戻るのは1953（昭和28）年ごろと考えてよいだろう。

このようにバージンの羊毛製品が不足している状態で、再生原料由来の繊維製品はその代替製品として人々の需要を満たす役割を期待された。

ガラ紡が羊毛の代替製品としての役割を期待されていたとはいえ、ものがない状況にあってはその原料となる故繊維の発生もあまりなかったと考えられる。1948（昭和23）年には東京都と商工省による故繊維の特別回収が行われており、ガラ紡産業も決して原料が豊潤にあるわけではなかった。

図5 - 1 - 5は愛知県下のガラ紡設備数の増減を示したグラフである。1942（昭和17）年にかなり大きな減少が見られるが、これは「ガラ紡績業者の企業整備統合に関する件」の通牒が発せられ、企業整備が実施されたことによるものと思われる。この水準は1946（昭和21）年まで続いているが、1947（昭和22）年と翌年の2年間で大幅に増加している。その後は1955（昭和30）年まで約150万錘前後で推移している。

図5 - 1 - 6は愛知県下のガラ紡生産量の推移を示したグラフである。日中戦争がはじまった1938（昭和13）年の後も順調に生産を伸ばしているが、設備の大幅な減少があった1942（昭和17）年には激減している。その後1948（昭和23）年までは

さほど大きな変化は見られないが、１９４９（昭和２４）年ごろから徐々に伸びていっていることがわかる。

羊毛工業の動きと時期はややずれるものの、ガラ紡産業も戦争による痛手は被っている。ただ、バージン原料による繊維製品生産の回復が見込めない状況にあっては、繊維製品の供給機能がガラ紡産業に集中し、好況であったのだろう。

ウエス

終戦直後は重工業部門の回復が進んでいなかったため、ウエスの需要はそれほど大きくなかったと考えられる。しかし朝鮮戦争の発生によって、即時的には銃器の手入れや軍需品を扱う工場で使われるウエス需要が拡大し、長期的には重工業部門が発展したことによる、先のウエス需要の安定という影響が出た。

また１９５２（昭和２７）年頃には、戦前に行われていたウエス輸出も再開され、昭和２９年には１億円を突破し、以降も順調に輸出高を伸ばしていったという（中野 １９８７）。

製紙原料

製紙原料用途についてはこの時期に大きくその需要を減らした。

戦時中に生産された製品にはスフ・ナイロン等の化学繊維や雑繊維が混用されていたため、戦後のぼろの品質は著しく低下していた。この品質低下により、原料を屑紙やパルプに切り替える会社や、足袋など特定のボロだけを撰分して使用する会社が増えてきたとされている（百年史編纂委員会 １９８１：下３１９）。

注

- 【１】 元裁落業者（Ｍ氏）
- 【２】 問屋（Ｍ氏）
- 【３】 元問屋（Ｏ氏）
- 【４】 【３】の人物と同じ
- 【５】 【３】の人物と同じ
- 【６】 選別業者（Ｉ氏）
- 【７】 元裁落業者（Ｙ氏）
- 【８】 【１】の人物と同じ
- 【９】 【７】の人物と同じ
- 【１０】 ウエス加工業者（Ｓ氏）
- 【１１】 【２】の人物と同じ
- 【１２】 【１】の人物と同じ
- 【１３】 【６】の人物と同じ
- 【１４】 元問屋（Ｋ氏）
- 【１５】 【６】の人物と同じ

- 【 1 6 】【 1 】の人物と同じ
- 【 1 7 】【 1 3 】の人物と同じ
- 【 1 8 】【 1 3 】の人物と同じ
- 【 1 9 】ウエス加工業者（ F 氏）
- 【 2 0 】【 7 】の人物と同じ
- 【 2 1 】【 3 】の人物と同じ

[参考文献]

- 荒川区民俗調査団 1997 『日暮里の民族』東京都荒川区教育委員会
- 新日本紡績協同組合 1978 『日本紡績史におけるガラ紡績史とその歴史的役割』
第三号 非売品
- 大同毛織株式会社資料室 1960 『羊毛工業資料』非売品
- 東京ウエイスト商工業協同組合百年史編纂委員会 1981 『東京ウエイスト商工業協同
組合百年史』
- 東京都荒川区 1989 『荒川区史』
- 東京都資源回収事業協同組合五十年史編纂委員会 1999 『東資協五十年史』
- 中野静夫・中野聰恭 1987 『ボロのはなし——ボロとくらしの物語百年史』リサイク
ル文化社
- 三矢誠 1981 「再生資源卸売業の動向」『経済地理学年報』27 - 1 : 31 - 43

[参考 URL]

通商白書・中小企業白書データベース
<http://www.chusho.meti.go.jp/hakusho/>

5 - 1 故繊維産業の原型・対応図表

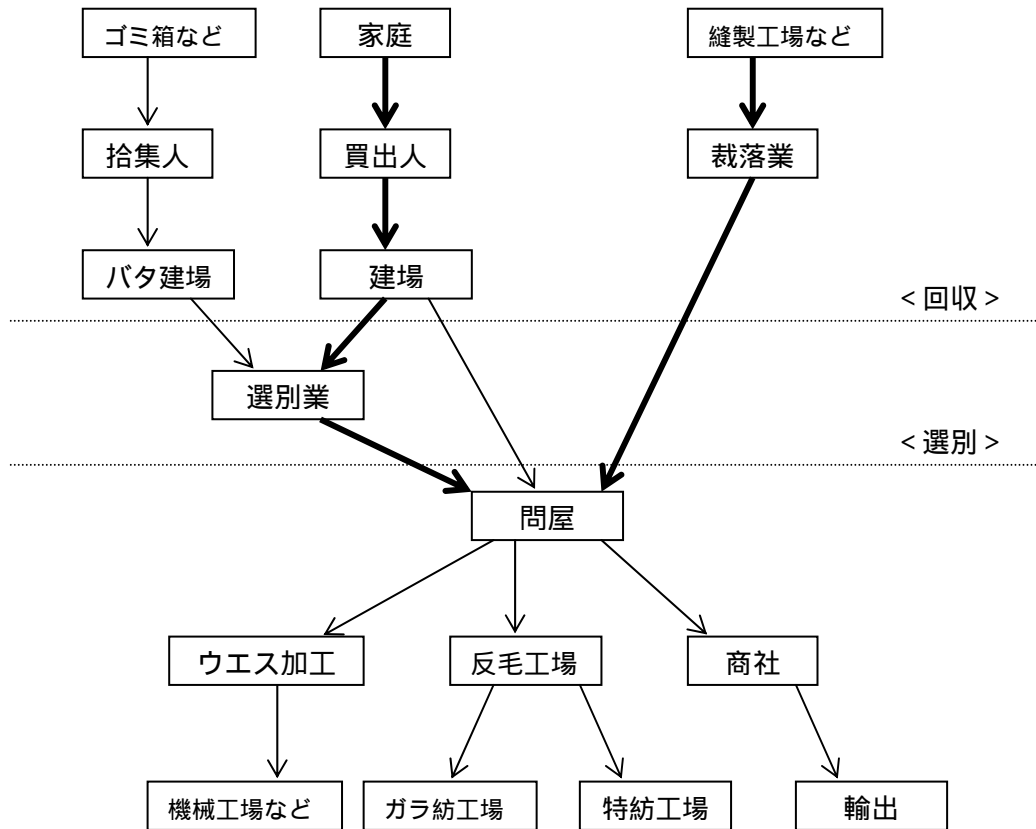


図5 - 1 - 1 故繊維の流通経路

資料：聞き取り調査による

別ファイル

図5 - 1 - 2 東京ウエイスト商工業協同組合加盟業者の分布 資料：東京ウエイスト商工業協同組合組合員名簿による

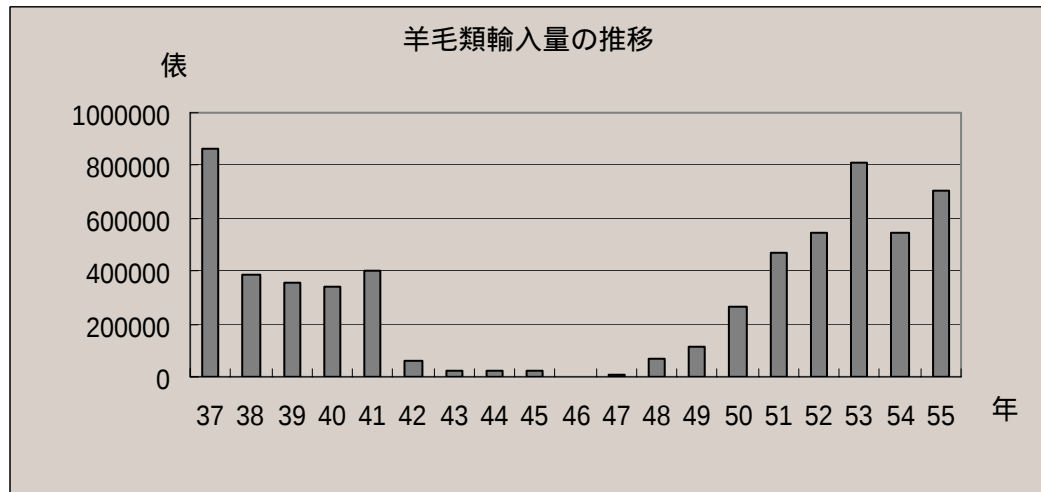


図 5 - 1 - 3 羊毛輸入量の推移

獣毛類、ノイル、副産屑、ショディおよびラッグを含まず

資料：大蔵省輸入通関統計による（大同毛織株式会社資料室 1960『羊毛工業資料』より転記したもの）

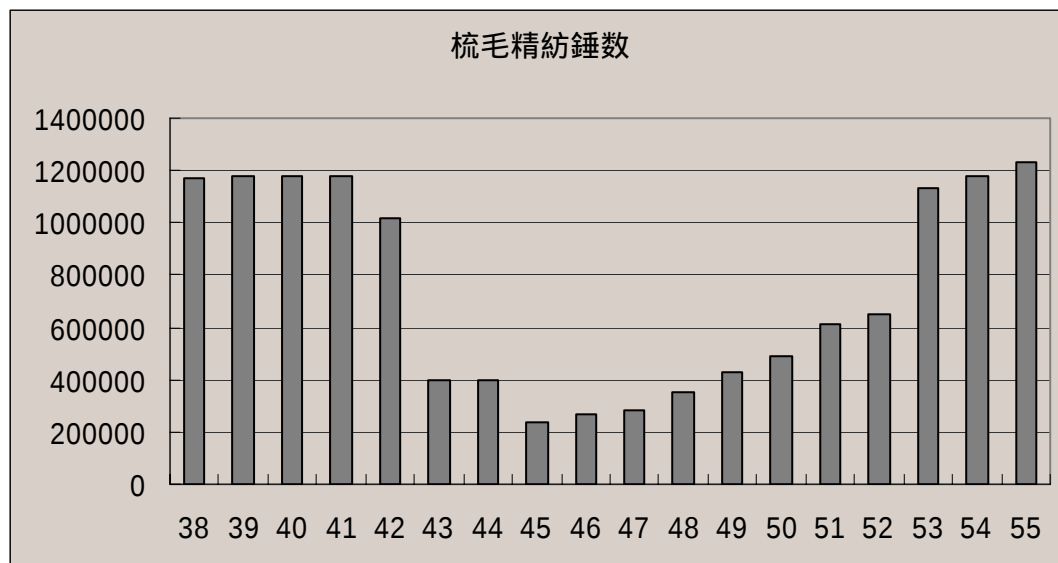


図 5 - 1 - 4 梳毛設備数の推移

資料：38年は羊毛工業統計年表、45年までは羊毛統計史表、46年以降は繊維統計年報による（大同毛織株式会社資料室 1960『羊毛工業資料』より転記したもの）

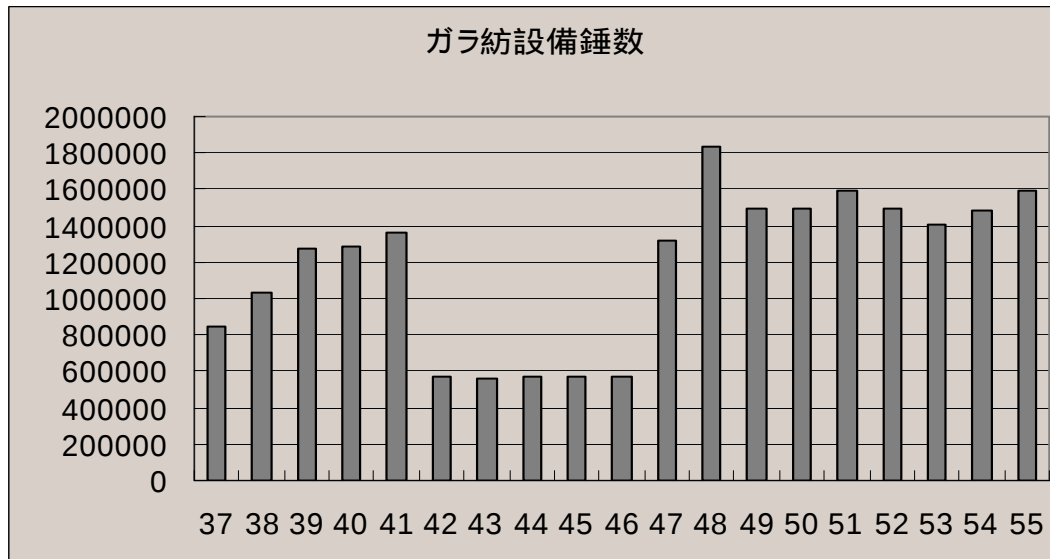


図 5 - 1 - 5 愛知県下のガラ紡設備数の推移

資料：新日本紡績協同組合 1978 『日本紡績史の中におけるガラ紡績史とその歴史的役割』第三号による

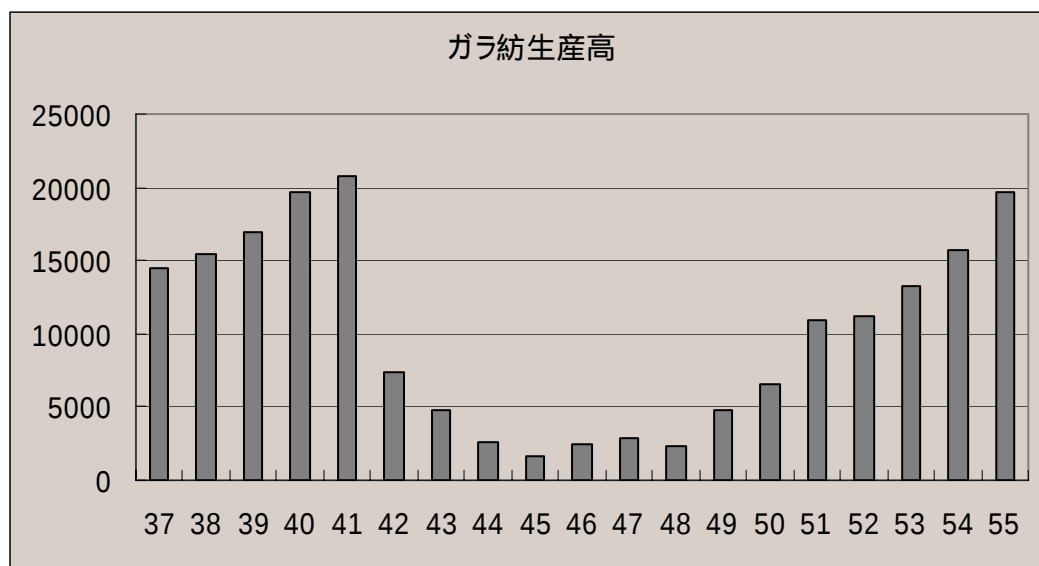


図 5 - 1 - 6 愛知県下のガラ紡生産量の推移

資料：新日本紡績協同組合 1978 『日本紡績史の中におけるガラ紡績史とその歴史的役割』第三号による

5 - 2 高度経済成長と故繊維産業の変貌

はじめに

『東京ウェイト百年史』によると、裁縫業界の好況期のピークは朝鮮戦争の時期であり、高経済成長が始まった翌年の 1961 (昭和 36)年から「不況の波が押し寄せ、1964(昭和 39)年に至って「最悪の状態となった」(『東京ウェイト百年史』下巻 1981: 547)という。

この節では朝鮮戦争以後、高度経済成長期を経て再資源業界が衰退するに至った経緯について見る。

以下の年表はこの節で扱う時代の流れを簡潔にまとめたものである。

1949(昭和24)年	「ドッジライン」の制定・実施。失業者や倒産企業の続出
1950(昭和25)年	朝鮮戦争勃発。特需景気の到来。技術革新による海外からの新技術の到来
1954(昭和29)年	朝鮮戦争の休戦協定が出され、事実上終結する。
1955(昭和30)年	高度経済成長の幕開け。技術革新の進展。神武景気の到来
1956(昭和31)年	『経済白書』に「もはや「戦後」ではない」と記される。神武景気から「ナベ底不況」へ。
1958(昭和33)年	「ナベ底不況」からの脱出。岩戸景気の到来(～1961(昭和36)年)。
1960(昭和35)年	安保闘争で倒れた岸内閣を継いで池田内閣発足。「所得倍增計画」発表
1961(昭和36)年	オリンピック景気(オリンピック関連の公共投資、民間設備投資)
1964(昭和39)年	東京オリンピック開催
1965(昭和40)年	戦後最大の40年不況からいざなぎ景気へ
1966(昭和45)年	大阪で万国博覧会開催。いざなぎ景気終焉。
1971(昭和46)年	ドル・ショックによる固定相場制の崩壊
1972(昭和47)年	田中角栄通産大臣による「日本列島改造論」構想発表
1973(昭和48)年	変動相場制移行と第一次石油危機。高度経済成長の終焉
1974(昭和49)年	狂乱物価と不況(スタグフレーション)で戦後初のマイナス成長

このパラグラフで使用した参考文献及び URL

東京ウェイト商工業協同組合百年史編纂委員会編 1981『東京ウェイト商工業協同組合百年史』下巻

5 - 2 - 1 日本の経済と故繊維業

(1)故繊維業と日本の経済状況

生活水準が上昇し大量消費、使い捨ての時代が訪れ、ものが次第に豊富に出回るようになると、相対的なくずの価格は低下し、いくら資源を回収しても暮らせないという、くず

業者にとって厳しい状況が訪れた。その背景には急速に進展する企業や工場の生産方式の合理化や技術革新、そして石油などの原料が安く手に入るようになったことがある。これに伴い再生資源の価格は低下し、量を扱っていかざるを得なくなった。しかし化学繊維や合成繊維が急速に出回り始めるようになると、数年の間にそれらがボロとして大量に回収されてくるようになった。化学・合成繊維からナイロン、アクリル混紡、そして従来の毛織物や綿製品を選分する作業は大変手間がかかり、単に量を扱えば発展に結びつくというものではなかった(中野 1987 : 102)。

1950(昭和 25)年 6 月から始まった朝鮮戦争は、日本に特需をもたらすとともに、設備投資ブームを起こし、景気回復に結びついた。1955(昭和 30)年頃には主要な経済指標は戦前水準を回復し、1956(昭和 31)年度『経済白書』は、「もはや戦後ではない」と宣言した。この頃を境に、日本経済は輸出、技術革新をともなった活発な設備投資、旺盛な消費需要に支えられた高度成長の時代を迎えた。

(日本銀行金融研究所 HP http://www.imes.boj.or.jp/cm/htmls/feature_gra3-8.htm)

『荒川区史』下巻ではこの当時の様子について「区政概要」(昭和 35 年版)から以下の部分を引用している。

『経営の近代化、など叫ばれてから、ここ数年間の産業の発展は、まことにめざましいものがある。特に“革命”とまでいわれた技術革新の導入は、従来の生産設備も、製造方式も全く一変させてしまった。そして、この技術革新は、経営そのものの考え方、在り方にも大きな変化をもたらしたのである。《中略》こうした動きは大企業だけの問題でなく、小さな町工場も施設の近代化、適正な労務管理など強調され、産業界、経済界の進歩は刻一刻スピードアップしている。』(『荒川区史』下巻 1989 : 667)

ウェスや反毛の大口の需要先であった自動車業界などが積極的に海外移転を進めたのもこの時期である。これによりウェスの需要は停滞し、また求められる質の基準も高くなった。他方、中古衣料の輸出はアジアの経済発展によって唯一順調に成長を続けるが、後進国の自給化と、先進国の自国の繊維産業の保護政策強化のため、日本の製品との競争が激化した(『国勢図会』1964 : 311)。

また、戦後昭和 30 年ごろから化学繊維や合成繊維が多く出回りはじめ、それまでの綿製品や毛織物に加えナイロン混紡、アクリル混紡といった素材を組み合わせた生地が急速に出回るようになった(表 5-2 - 1 『国勢図会』1964 : 333)。日本では 1915(大正 14)年に米沢にレーヨン工場が建設されたのが化学繊維工業の始まりといわれている(『国勢図会』1964 : 333)。この高度経済成長期における化学繊維の登場は、従来の繊維の価格を暴落させ、繊維業界が全国的に大きな力を持っていた時代の終焉を告げるものであった。戦後はアセテート、ナイロン、ビニロンなどの合成繊維の工業化が行われ、1954 年にはこれらの生産高が戦前の最高記録(107,805t)を超える(598、511t)に至った。これ以降も化学繊維の

占める比重は年々大幅に増加し、1962 年にはアメリカに次いで世界第 2 位を占めるに至った。

また繊維工業は 30 年頃からの綿糸と毛糸の生産が戦前の水準に達し、化学繊維や合成繊維が伸び、国内需要が十分満たされたことから、戦前以来の日本における最大の輸出産業であった(中野 1987 : 81)。しかし途上国の追い上げに加え、1960 年前後から鉄鋼などの金属品を中心とした重化学工業品の著しい伸びによって、相対的に低下した(表 5-2 - 5-2 - 2 - 3 『国勢図会』1964 : 114・116)。

このパラグラフで使用した参考文献及び URL

東京都荒川区編 1989 『荒川区史』下巻

中野静夫・中野聰恭 1987 『ボロのはなし——ボロとくらしの物語百年史』リサイクル文化社

財団法人 矢野恒太記念会編/矢野一郎監修 1964 『日本国勢図会』国勢社

日本銀行金融研究所 HP <http://www.imes.boj.or.jp>

(2)品目別需要の変化

ここでは故繊維業の代表格である「ウェス」「反毛」「中古衣料」の 3 つの品目の傾向について見ていきたいと思う。

ウェス

ウェスは故繊維業界の代表的な商品である。工場の油拭きなどに不可欠な資材として故繊維業の発達した明治 10 年代の半ば頃からその需要がおこり、高度成長期においては基幹産業である自動車メーカー、造船所、製鉄所、石油コンビナートなどの発展に伴ってその需要も急速に伸びていった(中野 1987 : 102)。輸出が本格化する大正から第一次大戦以前にもすでにアメリカに輸出されていたという。銃器の手入れにも使われることから、ある意味では軍需物資でもあった。昭和に入ってもウェスは製紙原料と並んで、ボロ業界の主力商品であった(ナカノ株式会社 HP <http://www.nakano-inter.co.jp/>)。また、その品質の高さから海外にも大量に輸出されていた。しかし製造業における工場の海外移転やオートメーション化など、国内の産業構造の変化が進むにつれ、長い間故繊維業界の主力的商品であったウェスの需要は急速に減少する。そして 80 年代の円高以降は輸出も減少し、逆に中国などからバージン原料で作った安いウェスが輸入されるようになった。また、各企業の環境問題に対する意識の高まりから、使用後は廃棄物となるウェスを敬遠し、大手のメーカーがレンタルウェスや紙ウェスに切り替える傾向も出てきた。これによりウェス製造業者の中には製造販売量が半分以上になったところもあるという。この結果、国産のウェス原料が供給過剰になり、廃棄物として処理される量が増え、その処理コストの負担が増大するという問題も出てきた。

(株式会社ダイナックス都市環境研究所 HP <http://www.dynax-eco.com/>)

このパラグラフで使用した参考文献及び URL

中野静夫・中野聰恭 1987『ボロのはなし：ボロとくらしの物語百年史』リサイクル文化社

ナカノ株式会社 HP <http://www.nakano-inter.co.jp/>

株式会社ダイナックス都市環境研究所 HP <http://www.dynax-eco.com/>

反毛

反毛は、反毛機を使用して、くずや故繊維を分別し、綿状になったものを再生することを指す。反毛は毛や綿から合成繊維に至るまで殆どの繊維をほぐすことができ、繊維リサイクルの要ともいえる。

反毛はもともと毛織物(毛ボロ)から純毛の繊維を回収する方法として明治時代から行われ、明治末期には現在の反毛業の基礎が確立した。大正時代には愛知県の岡崎(三河木綿)を中心として、綿の故繊維から紡績糸が生産されるようになり全国的な市場が形成された。戦前は綿花輸入も順調で、反毛原料の出荷も順調であった。戦争が始まり、一時低迷したものの、戦後しばらくは寝具・衣料品に対する大きな需要があり、紡績業が活況を呈するなか、「ガチャ万時代」を迎え、これに伴い、反毛業も活況を呈した。その後、紡績業は反毛された綿から糸を紡ぐ特殊紡績へと転換が図られ、今日に至っている。

反毛綿の用途としては糸向けとフェルト向けが大部分を占める。糸向けの過半は、主に特殊紡績の原料として作業用手袋(軍手)モップ、カーテン、カーペットから、クッション、ぬいぐるみ、布団の中綿などに用いられる。フェルト向けとしては、ベット、自動車の断熱材、マットや土木・産業省資材などに用いられる。中綿としては合成繊維も使用された(中野 1987 : 103)。

反毛はウェスに継いで需要の高いものであったが、質の高い繊維製品が普及し、戦前のような需要はなくなった。昭和 30 年頃からのモータリゼーションの発達や生活の洋風化を背景にその用途を拡大したが、高度経済成長期以後になるとバージン繊維原料の量産が進み、その量、価格共に半分にまで下落した。これは大きな取引先である自動車業界などの品質に対する要求が高まり、反毛原料主体のフェルトでは要求を満たせなかったことが背景にある。そのためバージン原料を用いるとコストのかかる軍手、モップ、カーペットなどの太糸に、「特紡用」として用いられるようになった。これは縫製工場から大量に発生する繊維くずで間に合うため、価格も低下した。しかし毛糸は別で、セーターやマフラーなどは色別に分けられ、それぞれの色の毛糸に再生された(中野 1987 : 103)。またそれまで殆ど綿であったが戦後化繊が出てくると、ウェス材料としてはやはり綿でなければ油を拭けないため、化繊でも化繊混紡の品物が出てきた。混紡は洗濯も乾燥もしやすく、そのため以前は和服と洋服だけだったのが、中身が変わったことで分けるのも増えるようになった。化繊の混じったものは綿系統のウェスにはふさわしくなく、用途としては中古衣料か反毛材料しかない。反毛材料としては椅子の中のクッションに入れるなどしたため、小さい裁断屑(小ぼろ)も用途があったが、新しいもので均等にやった方が安いことから、今はそれも

殆どなくなったという。またそれに伴い選分方法も変わり、3～4 割方は廃棄になったという。このように、回収はしたものの、不能物として処理せざるをえない反毛原料用途のボロが増加した。

全体として自動車産業向けのフェルトの需要が高い。反毛綿に対する需要は主として紡績原料向けであるが、自動車、建設産業への需要の比率が高く、紡績原料向けの比率は低下してきている。また、反毛を利用したフェルトが使われていた市場における、不織布などの代替品の出現とそれにとまなう反毛市場の縮小と、製品の高価格化、製品の供給力の小ささ、省資源・資源高価格時代を迎えつつあることなどから、反毛綿に対する需要は比較的安定しているという(岡崎商工会議所 中小企業相談所編 1980『巡回レポート - 業種別経営態調査報告書 - 』)。

このパラグラフで使用した参考文献及び URL

岡崎商工会議所 中小企業相談所編 1980『巡回レポート - 業種別経営態調査報告書 - 』
1998 年「紡績月報」9 月号

中野静夫・中野聰恭 1987『ボロのはなし—ボロとくらしの物語百年史』リサイクル文化社
株式会社ダイナックス都市環境研究所 HP <http://www.dynax-eco.com/>

中古衣料

ウェスや反毛に変わってボロのリサイクルの主流となっているのが古着の輸出である。古着は国内の需要はほとんどなく(海外の古着はファッションとしてそれなりの需要があり、輸出されている)、大部分が東南アジアに輸出されている。シンガポール、マレーシア、香港、フィリピン、パキスタン、バングラデシュなどが主な相手国である。

中古衣料は国内での需要はほとんどなく、99%以上が輸出されている。中古衣料の輸出が始まったのは 1960 年代後半からである。ウェスの輸出を行っていた故繊維貿易商社がウェスに代わって中古衣料の輸出を手がけるようになったことでその需要が拡大したという。日本の主な輸出先はアジア諸国であるが、これは欧米諸国と比べて国民の体型が日本人に近いことが理由とされている。しかしこれらの国々では冬物の需要がほとんどないため、冬物衣料は反毛原料にせざるをえない。季節毎の需要地を有している欧米と異なり、日本では冬物の需要が見込まれる中国への輸出が輸入制限によってほとんどできないため、冬物衣料の扱いが大きな問題になっている。また取引国の多くが発展途上国であることから、為替相場や相手国の経済状況の変化の影響を受けやすいという問題もある(株式会社ダイナックス都市環境研究所 HP <http://www.dynax-eco.com/>)。

アジアで特に需要のあるものとしては「ハンカチ、ブラジャー、パンティー、ガードル、バスタオル、スポーツタオル、野球帽」などがある。

(ナカノ株式会社 HP <http://www.nakano-inter.co.jp/>)

これは 1964 年版の『国勢図会』に「生活の洋風化・住居の近代化にともなってカーテン・

寝具・敷物・ハンカチーフなど家庭用繊維品の消費が急増する傾向にある」と記されていることから裏付けられるだろう(『国勢図会』1964: 96)。しかしこれらは日本では出すのが恥ずかしいということから、結果として集まりにくいという状況を招いているという(ナカノ株式会社 HP <http://www.nakano-inter.co.jp/>)。埼玉でリサイクルショップを営むあるウェイト業者【1】は、まだリサイクルショップを利用することに「恥ずかしい」という感覚が残っていた時代には、お客さまへの気配りとして店に新品の品物も置いたりしたこともあったという。今では古着を利用することに抵抗感はないが、中古衣料が多く出てきたことは日本が経済的に豊かになったことの現われであろうとしている。

またもともと回収業者だったものが、コンピューター制御で紡績工場からのくずが出なくなったことから中古衣料に転向することも多くあった。それゆえ中古衣料を営む業者はかつて倉庫を置いていた栃木や埼玉といった地方に多く、経営者も個人で営んでいるところが多いという。また 300 円や 500 円などで売られているものがある一方で、もともとその 10 倍の価格であったものがある。それを見分ければ 5 千円、1 万円で売ることにもできる。何万もしたものが数千円で売れるため、それを目的に買いにくる古着屋などもある。このように中古衣料は「人の目」にかなった仕事であり、それももともと原料としての繊維を扱う繊維業者が古衣料に転向する大きな理由の一つでもあった【2】。これは時代が豊かになるにつれてものがふえる一方で、産業の合理化が進み回収業のようなかつての基幹産業がとってかわられたことを象徴的に示しているといえるだろう。

その後ますます衣生活が豊かになると、まだ立派に着られるボロが回収されてくるようになった。それはそのまま中古衣料として商社を通して東南アジアなどへ輸出された。

こうして中古衣料輸出は故繊維業の主力になっていった。古着の最盛期の昭和 40 年代には国内の中古衣料が 3～4 t であったのに対して、輸出が約 80～100 t あったという【3】。しかし世界第一位の人口を抱え、圧倒的に大きな市場を抱える中国では中古衣料に対する輸入規制が敷かれている。1964(昭和 39)年版の『国勢図会』によると、この当時のアジアへの輸出の背景として、後進国の自給化が進み、保護育成と慢性的な外貨不足からどの国も繊維品に対する輸出制限を強化するようになった。

中古衣料を扱う繊維業者は、こうした産業国の輸入規制について、以下のように述べている。

「昭和 40 年ごろは中古衣料輸出の大手だった(当時はフリーマーケットなどの国内需要はないので輸出)。しかし当時は規制が厳しかったのでやめた(いわゆる通産省による相手国の産業保護。古着として着られる状態では出せず、わざわざはさみをいれて原料の状態にした)。」【4】

また低賃金を武器として積極的に輸出を行うところも出てきたことから、日本品との競争が激しくなってきたことが記されている(『国勢図会』1964: 310)。

中古衣料の価格について、中古衣料を扱う業者は以下のように述べている。

「単価が高かったのは、円安(一ドルが二百円くらいのとき)の頃。その後、扱い量は増えていったが、価格は下がってきている。これは、韓国や台湾などが同様に進出してきているため。韓国は日本より回収率は高く、労働力が安いという事情がある。日本の回収率、という点を見るに、日本では地方のものがややオーヴァーユースであることから主に首都圏のものを集める傾向にある。輸出用中古衣料が最も高かったのは一ドルが200円くらいだったとき。」【5】

「今は衣料品が安くなった。廃棄動機も飽きて捨てる、というものになった。昔は業界に入ってくる品物がオーヴァーユースであったといえる。衣料品の元値は高かったし、子供服でいえば一家庭に子供が4人、というのもあたりまえだったから、お下がり、という形で、廃棄前にすでにリユースがなされていた。円高になったことで輸入衣料が安く手に入るようになり、それが影響しているのだろう。」【6】

注

- 【1】 ウェイスト業者 2003年11月に行ったヒアリングより(対象者 K繊維株式会社代表取締役 K氏)
- 【2】 元ウェイスト業者 2003年8月に行ったヒアリングより(対象者 N繊維株式会社N氏)
- 【3】 ウェイスト業者 2003年9月に行ったヒアリングより(対象者 興国繊維商工株式会社 K氏)
- 【4】 ウェイスト業者 2003年8月に行ったヒアリングより(対象者 I商店当主I氏)
- 【5】 ウェイスト業者 2003年11月に行ったヒアリングより(対象者 K繊維株式会社代表取締役 K氏)
- 【6】 同

このパラグラフで使用した参考文献及び URL

財団法人 矢野恒太記念会編/矢野一郎監修 1964『日本国勢図会』国勢社
株式会社ダイナックス都市環境研究所 HP <http://www.dynax-eco.com/>
ナカノ株式会社 HP <http://www.nakano-inter.co.jp/>

さて、以下の図5-2-1は、繊維が再生される経路を図式化したものである(1998年「紡績月報」9月号)。これは繊維のリサイクルの仕組みでもあるが、各家庭から廃棄される故繊維のほとんどが一般ごみとして焼却され、繊維原料回収業者によって回収され、再生されるものは約一割にすぎないという。また、紡績工場、織物工場、縫製工場などから排出さ

れるくず繊維のうち、回収されるものは全体の半分であり、残りは産業廃棄物として焼却されていると見られている。

5 - 2 - 2 回収機構

(1) 経済の発展と伝統的回収システムの崩壊

経済が発展し、ものが豊富に出回るようになると、相対的な再生資源価格が低下し、くず業者にとって厳しい時代が訪れた。くず業者の中には高齢者も多く、廃業せざるを得なかったり、生活保護に頼るものもいた。図 5-2-2 (中野 1987 : 91) は東京都内の買出人と拾集人の増減を示したグラフである。この図から神武景気の直前の昭和 27 年をピークに、経済成長と逆比例して、その数が減少していることがわかる。1962(昭和 37)年～1963(昭和 38)年に急速に減少したのは、1964(昭和 39)年に開催される東京オリンピックを控え、当時オリンピック担当大臣であった河野一郎により、東京都内からゴミ箱が一斉に撤去されたことによる。買出人や収拾人が減り、くずが集まらなくなったことは、人件費の高騰も加わって建場業者にも深刻な影響を与えた。しかし印刷工場や縫製工場、そして鉄工所などからくずが大量に発生するようになると、古紙や鉄くず、ダンボールなどに特化した原料を回収するという建場の専門化がおこった。こうしたくずの発生源を「坪」といい、その回収を専門に行うものを「坪上業者」といったという(中野 1987 : 98)。このように建場の機能が変化すると、問屋にも影響が及び、こうして伝統的な回収システムは崩壊した。ここに登場したのがちり紙交換回収である。ウェスをつくるには裁落ではなく綿ボロが必要であるが、家庭から発生するボロは少量であるため独自に回収車を出しては採算が合わない。また、縫製工場が発展して裁落くずが大量に発生するようになると、回収される繊維の種類も増えるようになり、より回収に手間がかかるようになった。それに加え自動車メーカーや、製鉄所などの基幹産業の発展に伴い、ウェスの需要も急増したが、ウェスの原料となる綿ボロだけを各家庭から回収するのは困難であった。

ちり紙交換の機動力にすぐれた新しい回収方式はこれらの問題を解決した。そのため、ちり紙交換のトラックによるこの回収システムは、故繊維業にとって新たな回収手段に変わった。ここで回収されるものの内訳としては、古紙が 8 割であったのに対し、ボロの割合は、1～2 割であったという【1】。

古紙の回収の始まった当時の様子について、日暮里のある故繊維業者は以下のように語っている。

「ちり紙交換ってね、もうそのころになると車がどんどん出てきたし、車でもってスピーカ - でね、ちり紙交換しますって言っちゃあ、いわゆるロールのペーパーと交換したんですよ。そのころが一番出たのかな、品物がね。それでも結局出る時期っていうのはね、限られるんですよ。季節がね。だから大体 5 月になると、大掃除ってのがあったんですよ。(中略)夏物と冬物の入れ替えだとか、それから家の中の畳を皆出して。あのころ

蚤だとか虱だとか結構あったんでね、皆畳の下へ新聞紙を敷いて、DDTを撒いてね、そういう時期だったんで、だから虫干しをかねて、皆表でばたばた畳を叩いたりなんかしたことがあるんですよ。だからそのころは一番ね、故衣料もどんどん出たわけなんですね。そうすると、結局いっぺんに出るから、それだけの入れ物がないと困るわけですよ。濡れると全部、それこそ目方にして何倍にもなるし、どんどん腐ったりしますんでね、そんなに皆さんどんどん倉庫をこさえてね、あれしたんですけどね。でもちり紙交換も、あれ何年ぐらい続いたのかしらねえ。5,6年、続いたかなあ、そのうちその、ちり紙交換の、いわゆる屑屋さんって言うか建場って言うかね、そういうのがどんどんまあ大きくなってきたのと、そのころになると紙のほうがどんどん増えてきたんですね。ぼろっていうのはある程度痛んだりしなければ出ないけども、こういう世の中のね、産業がどんどん発展すると紙というのがどんどん増えてねえ、ですから紙がそうですね、ちり紙交換でも紙が車一台買うと8割から9割が紙なんですよ。雑誌とかね。ダンボールとか。そういうもの。だからいわゆるウェス材料の故衣料は、私達はぼろって言うんだけどぼろは良くて2割ぐらいなんですけどね。だからその、建場って言うんですか、はその、どんどん大きくなったんですね。なもんで、結局日暮里では、場所がないってことで埼玉の草加の方へ行ったり浦和の方へ行ったり皆分散していったんですね。」【2】

「—需要がないのに、材料だけ入ってしまう。

—そう、どんどん入っちゃってね。入るのはいいけど倉庫は満杯になっちゃうし、今度は出口がどんどん減っていっちゃうから、在庫だけで潰れちゃうっていうわけですよ。品物濡らしたらそれはもう使えないんですよ。腐っちゃったりなんかして。で、多摩あたりのちょっと遠いところの、品物の悪いところは引き取らないということが出たんですよ。東京都のそういうリサイクル部でね、そういうの問題になりましたけど。そうかと思うと紙は紙屋でもって、分別収集ね、こう出すと、その当時の、一番売れる新聞だけ持ってっちゃうとかね。だからなまじね、行政がタッチされるとね。(狂ってきちゃうわけなんですか?)そうなんですね。だから行政がタッチしなければ、自分らで行って、こういう風なものは駄目だからって言って問屋さんへね、買わないでくれって言えるけど、行政でばっていうと、家庭の人はね、何でもいからってうわって出しちゃうわけですよ。そうすると捨てるものばかりね、引き取らなくちゃいけない。」【3】

しかしいくら回収しても選分、梱包する作業に非常に手間がかかり、人件費も高くなったため、回収しても再生資源として活用できないものが増え、それらは結局ゴミとして捨てられるようになった。回収したボロをゴミとして処分する際にかかる費用は業者の側の負担であった。

生活が豊かになると、まだ立派に着られる衣服もボロとして大量に回収されるようにな

った。これらはほとんどが化繊のためウェスにも反毛原料にもならないが、中古衣料として東南アジアやアフリカ方面への輸出に回された。

注

- 【1】 故繊維業者 2003 年 6 月に行ったヒアリングより(対象者 東京ウェスト商工業協同組合副理事 O氏)
- 【2】 同
- 【3】 同

このパラグラフで使用した参考文献

中野静夫・中野聰恭 1987 『ボロのはなし——ボロとくらしの物語百年史』リサイクル文化社

(2) 行政回収との関係

回収される量が増えても需要がなく、結局ごみに回さざるを得ない上、家電リサイクルとは異なりその処理費用を業者の側が負担しなければならないということが非常に問題となっている。そのため地方へ移転した回収業者の中には行政とタイアップしているところもあるという【1】。

行政回収における「資源ごみ」には生ごみが混じることも多い。故繊維業者にとって原料の仕入れ、その選別、梱包に加え、焼却にもコストをかけることはとても厳しいことである。需要がないのに、材料だけ入ってしまい、在庫だけで潰れるところもあったという。しかし行政によってこのことを理解するところとしないところがある。行政側にとってリサイクルはごみを減らす仕組みであるが、故繊維業者にとっては営利で、自主自律で行うものである。行政が分別収集をどんどん押し進めた関係でウェストや中古衣料や反毛材料が増え、故繊維業者が一時行政から出る品物を引き取らないということもあったという。また、行政というだけで家庭から製品以外のくずが大量に出るようになり、それを引き取らなくてはいけないという状況が 3 年くらい続いたこともあったという。悪い品物を引き取らない業者も出てくるようになり、行政の介入がかえって業界のバランスの崩壊にもつながったという見方もある【2】。

行政回収との関わりは、故繊維業者にとって決して一過性のものではない。そのため、互いにうまくやっていけるシステムを作っていくことが大きな課題であろう。また、こうした際の行政側の理解については、担当者に左右されるところが大きいという。担当が替わってしまうと一から協議をし直さなければならない場合もあるという。

注

- 【1】 元裁落業者 2003 年 9 月に行ったヒアリングより(対象者 元裁落組合理事長・選

分業者 M氏)

【2】 故繊維業者 2003 年 6 月に行ったヒアリングより(対象者 東京ウェイト商工業協同組合副理事 O氏)

【3】 ウェイト業者 2003 年 11 月に行ったヒアリングより(対象者 K 繊維株式会社代表取締役 K氏)

5 - 2 - 3 業者間関係・日暮里における繊維回収業の変遷

(1) 分業体制の崩壊

「5 - 2 - 1 日本の経済と故繊維業」のところでも記したように、買出人や回収人がいなくなり、建場の機能も変化したことで、回収 - 建場 - 問屋の分業システムも崩壊した。選分業者やウェス業者はわざわざ遠くに行かず問屋から仕入れていたが、戦後、昭和 30 年頃からウェスを扱う業界において原料を直接建場から仕入れて、選別加工して自分で納品する問屋が増えた。また問屋からウェス業者へ専門化することもあったという。これは問屋として大きくなれば必然的に自分のところから出るくずの量も多くなり、それを問屋に戻さず自分のところで加工してしまえばよいからである。

この分業体制の崩壊について、日暮里で故繊維業を営む業者は以下のように語る。

「昔はさっき言ったとおり問屋さん、撰分屋さん、ウェス屋さんという風に分業されていたわけよ。戦後はそれがみんなごっちゃになっちゃって、問屋が撰分もウェスもやるし、業界が商業道徳が無くなっちゃったから、いろいろトラブルが多かったんですよ。三つに分かれていたときはちゃんとうまくいっていたわけ。みんなわざわざ遠くまで買出しに行かないで問屋から買ってね、やっていたりしたけど、問屋自身が妙味を覚えたといつかね、ウェスを直接売っちゃえば儲かるんだと、じゃあうちもやっちゃえなんて。そんなのをやっちゃったのが始まりで、問屋の価値が無くなっちゃった。それぞれがみんな建場に取りに行こうということになっちゃって、ごちゃごちゃになっちゃった。(16:20)

やっぱりね。昭和 30 年代じゃないかな。当時はね、業界も数は日暮里だけでも三百位いたかね。すごい多かったんですよ。それでやっぱりほら、お互いに競争するようになって、何とかしてお得意をとろうというんでね、やったんだと思いますね。同じ仲間のところを、競りにいっちゃってね。お前のところ百円なら俺は九十円ですよ、買ってくれとかね。だから商業道徳が無くなってっちゃったわけ。今でこそ、それこそ民主主義の世の中だから当たり前なのかもしれないけどさ、当時まではまだ古いシステムが残っていたからね。それで現在もずっと減っちゃって百軒きっちゃって、まもなく五十軒きっちゃうんじゃないかな。」【1】

「ボロ屋さんが一番弱かったのはね、規格っていうのが無いでしょ。大きさにしてもさ、ある程度はそろえるけど。それをやんなかったのが弱かったですよ。何でもね、品物には

規格っていうのがあるんだから。そういうことがね、実行されてなかったから他の大会社に取られたんだと思うね。」【2】

また、量を扱うには運送、倉庫、人的な設備要素とそのための経済力が求められた。ウエス加工業者に流す場合、経済力の無い業者には貸し付けて売ということもある。問屋とウエス加工業者の間には経済的な取引関係もあった。建場との取引が現金取引しかできない場合、問屋の経済力によって、借り入れして、加工してまた売ったものを売上から出すということもあったという。そして、こうした取引関係の変化の中で、小さい業者は淘汰されるようになった。

この業者間の関係の崩壊については、『荒川区民俗調査報告書(5) 日暮里の民俗』で触れている。それによると、それまで問屋を介して全国に出回っていたボロが、高度成長期になると自分で製品を作り、売るという問屋を介さない商売に変わってきたという(『荒川区民俗調査報告書(5) 日暮里の民俗』1997: 70)。また、かつての問屋は「現金で買って手形で売る」のが普通だったが、昭和 40 年代ごろから手形をどんどん出し、不渡りを出すと逃げる問屋も出てきたという(同)。日暮里におけるウェイト業は明治末期から大正初期にかけて、日暮里に転入してきた多くの業者によって発展してきたものである。

【1】 元ウェイト業者 2003 年 3 月に行ったヒアリングより(対象者 F 商店事業主 F 氏)

【2】 同

(2) 行政回収

行政が集団回収を行うようになると、行政から買い上げる業者も出てきた。集団回収は古紙問屋が中心になってやっていたが、現在は行政から補助金が出ているという。原料の仕入れについて

「戦前は都内の建場をあちこち回っていたけれども、建場さん自身がね、今はみんな金を持っちゃって、マンション経営なったりね、変わったり無くなっちゃったのが現状なんです。それで今は集団回収だとか、そういうのに頼ってボロを集めているのが現実ではないですか。」【1】

という元ウェイト業者からの言葉からも伺われる。

現在ではこのようにほとんどの人がお金をもらって回収しており、また業者間の分業が乱れたこともあり、これが業界が衰退した大きな要因として位置付けられている。また『荒川区民俗調査報告書(5) 日暮里の民俗』によると手形の不渡りが出た昭和 39 年が景気の折り返し地点であったという(『荒川区民俗調査報告書(5) 日暮里の民俗』1997: 71)。なおこれに関してはこの節の「5-2-5 『ウェイト百年史』及び「東京裁落商業協同組合総

会資料(臨時総会報告書・通常総会議事録含む)」に見る組合の歴史」のところにあげた『ウェイト百年史』の時代の記述から明らかである。

注

- 【1】 元ウェイト業者 2003 年 3 月に行ったヒアリングより(対象者 F 商店事業主 F 氏)

5 - 2 - 4 荒川区における故繊維業とその地域的特色

(1)荒川区と故繊維業

表 5-2-4 (『荒川区民俗調査報告書(5) 日暮里の民俗』: 51)は「荒川区商工名鑑」をもとに作成された、荒川区の事業所の分布(昭和 46 年時点)である。この表から分かるように、荒川区においてウェイト業を含む廃品回収業は、全体の 60%に当たる 258 と圧倒的多数で東日暮里地区に集中している。表 5-2-5・5-2-6 (『荒川区民俗調査報告書(5) 日暮里の民俗』1997: 52)はそれぞれ、同じく「荒川区商工名鑑」を参考に作成された業種別軒数(数値は小売・卸、製造・加工業をすべて含む)と廃品回収業の品種割合を示したもの(共に昭和 46 年時点)であるが、業種全体で見ても古物・廃品回収業は食料品に継いで 2 番目に多く、品種別に見てもウェイト業が全体の半数以上を占めている。表 5-2-7 (『荒川区民俗調査報告書(5) 日暮里の民俗』1997: 53)は廃品回収業の業種の内訳(昭和 46 年時点)であるが、卸が圧倒的に多くなっている。ちなみにこの調査はすべて 1971(昭和 46)年に実施されたものであるが、時代が下り坂になるに従ってウェイト業者の中に卸業に転向するものが増えたという事実を裏付けるといえないだろうか。

このパラグラフで使用した参考文献

『荒川区民俗調査報告書(5) 日暮里の民俗』

(2)企業の零細性と工場の減少

図 5-2-3 (『荒川区史』下巻 1989: 642)は戦後の荒川区の工業の趨勢を示したものである。工場数はドッジライン当時の変更はあったものの、ほぼ一貫して回復を続け、1962(昭和 37)年にはほぼ戦前の段階にまで回復している。しかし 1969(昭和 44)年をピークに減少に転じている。従業員数では 1963(昭和 38)年をピークに減少に転じている。工場数を上回る従業員の減少は、この間の大規模工場の減少、零細工場の相対的な増加を示唆する。これはまた、工場立地の限界、環境問題の激化などを反映している。この図から分かるように、荒川区の工場が元から中小零細規模であったわけではなく、高度成長の始まりとともに工場数、従業員数、出荷額のいずれの項目においても上向きの上昇を続けている。しかしピークを迎えた 1965(昭和 40)年以降、大企業の閉鎖、転出などの動きに伴い 10 人以下の中小規模のものも減少し始めている。荒川区はもともと家内工業の多い地域であっ

たが、戦後、特に高度経済成長期の日本の大きな経済的変動のさなかにその零細性への転換の動きがあったことが伺われる。

図 5-2-4・5-2-5 (『荒川区史』下巻 1989: 651・653)は 1966(昭和 41)年時点の工場の分布を示したものである。工場数の減少は一律に見られたわけではなく、増加するところもある一方で、半減に近いものも含めて減少率は中央部に多くなっている。その結果「工場の分布はむしろ均等化し、区一帯が中小零細工場を抱える」(『荒川区史』下巻 1989: 658)住職混在の性格が強くなっている。

表 5-2-8 (『荒川区史』下巻 1989: 866)は、荒川区の代表的な業種(金属・家具・皮革・ウェイト)の廃業・新設率を町屋 4 丁目において調査(昭和 59 年に実施されたもの)した結果である。図 5-2-6 (『荒川区史』下巻 1989: 868)は、それらの業種を開設年次別に見たものである。この図によると、開設年次としては、ほとんどが第二次世界大戦以降のもので、特に、高度成長期以降の開設が多い。ウェイトも、高度経済成長期の始まる前年に、58 と最も多くなり、それ以降「最悪の状態」とされる 1964(昭和 39)年に至って 3 分の 1 以下にまで減少している。

『荒川区史』に記載されている以上のような記述から、ウェイト業も含め、荒川区の産業が 1964(昭和 39)年から 1965(昭和 40)年にかけて減退の一途を辿るようになったということである。これは『ウェイト百年史』に、高経済成長が始まった翌年の昭和 36 年から「不況の波が押し寄せ、1964(昭和 39)年に至って「最悪の状態となった」(『東京ウェイト百年史』下巻: 547)と記されていることから裏づけられる。

このパラグラフで使用した参考文献

東京都荒川区編 1989 『荒川区史』下巻

東京ウェイト商工業協同組合百年史編纂委員会編 1981 『東京ウェイト商工業協同組合百年史』下巻

(3)卸・小売業からみた繊維産業 - 数値で見る業界の変遷—

表 5-2-9 (『荒川区史』下巻 1989: 902)は卸小売業の中分類別の変化をみたものである。昭和 37 年から 57 年の 20 年間の増減指数で、卸売業者が 154、小売業者が 104 となっており、卸売のかなりの伸びが示されている。最も伸び率が高いのは、衣服身の回り品であり、機械器具、家具、建具、什器について再生資源が続いている。(『荒川区史』下巻: 902)これらは「いずれも区内製造業との結び付きが強い卸売業である」(『荒川区史』下巻 1989: 899)。また荒川区の卸小売業の特色を中分類別に特化係数を取ってみると表 5-2-10 (『荒川区史』下巻 1989: 903)のようになる。ここでも再生資源卸売業が 4.6 とずば抜けており、家具・建具・什器に続いて繊維品卸売が 3 位についている。また年間販売額から見ても再生資源卸売が 21・3 という際立った高さを示している。

このパラグラフで使用した参考文献

東京都荒川区編 1989『荒川区史』下巻

(4)工業の転廃業と衰退

高度経済成長のもたらした回収労働力の流出、人件費の増大、ほぼ毎年繰り返される物価の価格変動にともなう経営の不安定さから、裁落業者の中には、卸業や小売業に転業するものが出てきた。また地価が高騰し、選分作業や、倉庫に必要な土地を都心で確保できなくなったことから郊外や地方へ移転するものも多々あった。東京で修行を積んで、地方で独立することもあったという【1】。また、量を扱いたくても日暮里で土地を新たに取得することは難しく、住み慣れたところから離れたくない、そこまでして仕事を続けなくても土地を利用して収入を得られるといった理由から移転をせず、自分の代限りで終わりにしてしまうものも多かった。建場業者の中には蓄積された利益を建場の経営から、アパートやマンション、駐車場や貸し倉庫などの経営に投下するものも増えた。また親の代から土地と資産を受け継ぎ、不動産業を営むものもいたという【2】。

また昭和 30 年ごろから普及し始めた合成繊維もウエイストの商品価値を下げ、日暮里に多くいたウエイスト業者に打撃を与えた。図 5-2-7（『荒川区民俗調査報告書(5) 日暮里の民俗』 1997：54）は荒川区におけるウエイスト業者の移転・開業戸数を見たものであるが、高度経済成長にさしかかり、多くの工場が生産の合理化を目指しはじめた昭和 30 年前後から埼玉県や千葉県など東京近郊に工場を移転、設立する業者が増えたことが分かる（『荒川区民俗調査報告書(5) 日暮里の民俗』 1997：54）。

表 5-2-11（『荒川区史』下巻 1989：680～681）は、昭和 28 年以降の荒川区の従業員 100 人を越す大規模工場の変遷を示したものである。経済の高度成長期にさしかかった昭和 33 年の大日本紡績東京製？工場から廃業・移転が始まっていることが分かる。その後も工場の減少は続き、これらの大工場の廃業・移転は中小下請工場にも影響をもたらし、昭和 40 年前後からの区内全体の工場数、従業員数の減少へと結びついた。これらの工場の跡地は、最初の移転工場としての大日本紡績跡地が新しい区役所庁舎に利用されたのをはじめ、公園緑地やマンション、アパート用に転用され、区民ないし周辺住民に使用されている。

経営者の高齢化と後継者不足について、日暮里の元ウエイスト業者は以下のように語る。

「お互いにね昔からの関係でなってるけども、業界が本当に火が消えたようになってきちゃったもんだから、自分でうちで今商売やってる、今うちの一部何部って組合あるんですけども、本当にやってる人少なくなっちゃった。それで、後継者がいないでしょ。おそろく。うちはただこの商売と不動産もあるし、いろいろやってるから。せがれは後継するだろうけれども。これだけじゃなかなかな。でも今も中古衣料とかいろんなことやって、それだけでも、生活は成り立つと思いますよ。」【3】

「もう日暮里と言うのはもう他の業者もあるし土地もどんどん高いから、やっぱりね、場所が要るんですね。100 坪やそこらじゃ出来ないんですね。うちのところも倉庫だけで200 坪くらいありますからね。でそれはその戦後すぐいわゆる大掃除と言うときにドンと出るわけですよ。それを全部ストックしておかなきゃならないですよ。で後出なくなっちゃうから、それをどんどん加工していくから、そんなんでも皆地所をドンと持ってるわけですよ。だから、今度日暮里では値段的に買えないので、そのそういうところの若い衆さんなんか全部独立して、各地方へ、千葉の方へいったり、で、田んぼとかそういう安い所とか買って、で、どんどん、自分の努力で大きくして行って、そんな状態ですね。」【4】

「—地方へ移転していく業者さんも多かったんですか。」

—結局、さっきも言ったように、これは大体場所が必要なんですよ。お得意が、売れる先が必要なんだ。地方っていうのは、コストが少なくてすむわけだ。東京は、バブルがはじけたって言ってもこのへんじゃ一坪百万やら二百五十万やらするわけだ。ちょっと外行くと一坪十万やら二十万やらで買えるわけだ。やっぱ場所が必要だしどこでも最低でも百坪二百坪、ほんとは、まあ二百坪とは言わないけど、最低の仕事しても五十坪百坪は欲しいわけだ。そうするとそれだけのコストがかかる。そういうこと考えればよそ行ったほうがコストは安いし、それから今地方に工業団地がいっぱい出来ている。そういうところでまめにまわっていけばウエスはけっこう売れるわけ。そういう面から言うと、売る先も地方に行っちゃってるし、仕入れも楽ですし、資本も少なくて済むし、っていうんでみんな地方に行っちゃうわけ。結局日暮里に残っているっていうのは、要するに、動けないわけですよ。おれでお金でもあれば自分で工業団地のそばに出張所でも、工場でもこしらえて、支店でもこしらえて、売り込むと、いうことがやりたいけどもやれないということになるわけですよ。だから、楽で残っているっていう人は少ないと思うんですよ。」【5】

「—故繊維業をおやめになっていった業者さんがどんな職業に就かれていったかということをご存知ですか」

—それは個々の問題でね、お金のある人はアパート建てたり駐車場建てたり、これはだいたいこういう商売は場所が要るんですよ。うちはこんなにちっぽけなとこだけど、うちは親父の代から借地なんで、今使ってるとこは30 坪くらいなんですけど、戦前はもうあと25・6 坪くらいかな、住まいと仕事場とあって、戦災で焼けちゃって、それで、半分は田舎に疎開してる間に地主さんに取られちゃって、どんな狭い問屋さんでも5・60 坪はあったんですよ。それで、戦後になって、朝鮮戦争やなんかあって、景気がいい時に目先の聞く人はどんどん場所を買って占めて、100 坪200 坪っていう地所を持って、商売やって、それで商売駄目になったんで、その地所を活用して、お金のある人はマンションを建てる、あるいは駐車場にするっていう転向をした人もいるし、それから規模の小さ

い人は、それだっていっぺんに悪くなるわけじゃないから、だんだん景気が悪くなっていて、まあとにかく家族の生活しなくちゃいかんというんで一生懸命仕事していても、自分の子供って言うのは親父の仕事じゃあとてもやれないからっていうんで、みんなサラリーマンになってみたり、他の職業になってみたり、そういうことでだんだん減っていったんですよね。」【6】

注

- 【1】 元裁落業者 2003 年 9 月に行ったヒアリングより(対象者 元裁落組合理事長・選分業者 M氏)
- 【2】 元ウェイト業者 2003 年 8 月に行ったヒアリングより(対象者 N繊維株式会社 N氏)
- 【3】 同
- 【4】 故繊維業者 2003 年 9 月に行ったヒアリングより(対象者 東京ウェイト商工業協同組合副理事 O氏)
- 【5】 元ウェイト業者 2003 年 8 月に行ったヒアリングより(対象者 N繊維株式会社 N氏)
- 【6】 同

このパラグラフで使用した参考文献

東京都荒川区編 1989 『荒川区史』下巻

(5)『荒川区史』より「区政概要」にみる業界の動向について

以下は『荒川区史』下巻に掲載されている「区政概要」の引用である。これは昭和 30 年代以降、長期化する不況に対する中小企業の施策をめぐる政策論について述べられたものである。ここから昭和 30 年代後半を機に、上向きに伸び続ける日本経済と反比例して苦境に追いやられる中小零細企業の様子がありありと記されている。

以下に『荒川区史』に掲載されている「区政概要」の引用の中から、当時の業界の様子や、地域的な特徴について言及している箇所を抜粋する(『荒川区史』下巻 1989:667・668)。

『東京都における本区工業の地位について、面積、人口とも 23 区中低い数字でありながら人口密度は第二位であり、工場数もまた第二位《墨田・太田両区について第三位の誤り - 筆者》であることは、密集した工業地帯を更にはっきり物語っている。』
(昭和 36 年版)

『地域構成は、工業地帯 55%、商業地帯 8%、住宅地帯 36%、その他 1%となっており、その構成の過半数は工業地帯であり、工場数においては 23 区中第三位、そしてその 99%が

小規模事業者である。』

(昭和 37 年版)

『本年は倒産に明け、倒産に暮れた昭和 39 年であった。負債額 1,000 万円以上の会社の例でみると、その倒産数は 39 年には前年の 2.4 倍強の激しい増加を示している。その原因は技術革新の導入に伴う活発な設備投資と所得倍増ブームによるおう盛な消費に支えられて好況を呈した日本経済が、36 年下期からの金融引締めなどから、徐々に後退しはじめたため、規模拡大からの生産過剰と放漫経営、売掛金の回収難が大きく作用し、更に若年層の労働力の不足から人件費高が加わり、経営難に陥ったものと考えられる。この時代の波に本区もその影響を受けたことは言うに及ばぬことである。……オリンピック景気もその結果としては本区の産業にプラスするものが少ない結果となった。』

(昭和 39 年版)

『昭和 48 年末の石油ショック以来実施された総需要抑制策は、狂乱物価の鎮静に効果をあらわしたが、反面、当区の大部分を占める小零細企業に与えた影響は大きく、実に深刻な事態を引き起こしている。』

(昭和 50 年版)

このパラグラフで使用した参考文献

東京都荒川区編 1989 『荒川区史』下巻

5 - 2 - 5 『ウェイト百年史』及び「東京裁落商業協同組合総会資料(臨時総会報告書・通常総会議事録含む)」に見る組合の歴史

以下は『ウェイト百年史』、「東京裁落商業協同組合総会資料(臨時総会報告書・通常総会議事録含む)」(入手できた昭和 38 年以降の資料をもとに作成)を元に、これらの組合の歴史を年表形式に置き換え、荒川区における故詮議産業の歴史を、それを担ってきた中核として組合の歴史から見ていくものである。

(1) 『ウェイト百年史』に見るウェイト業界の歩み(1955～1973 年)

年代	特記事項
1955(昭和30)年	昭和28年の朝鮮戦争とそれに続く大不況の影響により「在庫品の値下り《総在庫品の三分之一》並びに倒産会社の整理」に迫られる。
1956(昭和31)年	前半期は依然として厳しい状態にあったが、7月のスエズ動乱、神武景気により日本の経済が空前の好景気に沸く中、ウェイト業界においても「商品は上がる一方で、買えば必ず利益につながるという時代にな」

	り、「値段にかかわらず原料、製品などを買付けする事が主体で、販売に力を注ぐ必要もな」くなった時代が訪れる。通産省に対して「ラッグ、ショデーの輸入禁止に対する陳情書を提出する」
1957(昭和32)年	前年に引き続き神武景気の影響で、「物価は上昇の一途を辿る」。ウェイト業界も依然として好況である。
1958(昭和33)年	神武景気により輸出や各企業の運営資金などが増大し、ウェイト業界も好況が続く中、秋には神武景気を上回る岩戸景気が到来。朝鮮戦争、神武景気、岩戸景気と続く好景気の中で、工場は増産のために施設投資に力を注ぎ、ウェイト業界にとっても昭和35年まで続く「最高の景気」となる。
1959(昭和34)年	前年に引き続き好景気で、ウェイト業界においても「製品並びに原料は好景気に恵まれて上がる一方で、買えば必ず利益が生ずるという状態で、業界全体に活みなぎる最高の年」となる。
1960(昭和35)年	前年に続き岩戸景気により日本の経済が上昇を続け、物価は上昇し、ウェイト業界で取り扱う原料や製品の価格も上昇する。「製品は遅滞なく売れ」、「相当の利益が上がる状態」であったが、一方で(昭和29年のように)急激な商品の下落と各会社の倒産に追い込まれ、中小企業にとっては厳しい時代ともなる。
1961(昭和36)年	日本の経済が下り坂となり、ウェイト業界にも不況の波が押し寄せる。このような事態に対処するため、各地区の現状報告等により、その打開策を講じ、関係官庁に請願、また業界の立場を理解してもらう必要性から、7月に全国再製資源団体関係9団体により、「□中央官庁における再生資源の窓口の設定、□業種指定の獲得を目指して」全国再製資源団体協議会(全再協)・全国ウェイト組合連合会が結成される。陳情の結果、業種指定では「再生資源団体関係業種七分類」となり、産業分類においては「くず物卸売業」から「再生資源卸売業」と呼称が改められた。昭和38年に告示。
1962(昭和37)年	日本の経済はデフレ政策によって沈滞し、物価は上がる一方で、各メーカーは設備投資に力を入れるようになる。ウェイト業界にそれほどの影響はない。
1963(昭和38)年	4月2日の日暮里大火でウェイト組合が類焼。それに伴う様々な問題の処理に追われる。日本の経済は依然下降状態であるが、(増える手形の不渡りが)ウェイト業界に及ぼす影響は極めて小さい。
1964(昭和39)年	昭和36年来の、デフレ政策のため需要が極度に低下し、日本経済が傾く中、ウェイト業界も「文字通り最悪の状態とな」る。「特に毛織維関

	係では最悪であり、」その影響は直接業界に押し寄せ、昭和29年に次ぐ不渡手形の続出を見るようになる。
1965(昭和40)年	前年の影響を受け、不況打開に取り組むため、関係官庁に業界としての要望書を提出する。ベトナム戦争の勃発により、日本は再び好況を迎えたが、業界に直接的な影響はない。また、製紙会社がほとんど破布を使用しなくなり、このことはウェイト業界に大打撃を与えた。
1966(昭和41)年	39年以来の不況下にある繊維ウェイト業界は、ウェイト組合主催のもとに各団体と連携を持ち協議し、「原料の不純物排除ならびに、ウェイト適正価格の算定、値上げパンフレット作成等」に力を注ぐ。
1967(昭和42)年	前年と同様に業界としては不況に暮れた年である。組合として都に対して「東京湾埋立地優先払い下げ」などの陳情・申請を行う。
1968(昭和43)年	40年のベトコン、42年の中東戦争といった情勢の中で、日本経済は景気を持ち直しつつあるが、再生資源業界は全体的に依然として厳しい状態にある。政府に対し「再生資源業法の立法化の請願をし、衆参議院懇談会を開催し、再生資源業界の全般に渡り認識をえるため」の懇談を行う。
1969(昭和44)年	1月、再生資源業法立法化推進のための第一次案を作成、審議するが、賛成は東京ウェイト商工業協同組合のみであった。4月に第二次案を作成し、全国ウェイト連盟に対しての説明会を開催。「12月には物価上昇により、ウェイト、手袋、雑布等原価計算にもとづき需要者に対し値上げの要請のパンフレットを作成、配布」する。
1970(昭和45)年	昨年度に引き続く再生資源法案の立法化のための審議。再生資源業の各団体の意見の不一致の早急の解決が課題となる。10月東京ウェイト組合再建20周年記念式典を行う。
1971(昭和46)年	「東京都廃棄物の処理および清掃に関する法令」の施行。この法令ではウェイト業界が取り扱う繊維のウェイトの廃棄物は産業廃棄物とみなされているため、国及び都清掃局に対し陳情し、一般廃棄物と認めさせる。またウェイト業界で取り扱う繊維類は一般家庭の廃棄物であり、そこに含まれる不純物は都が無償で処理すべきものであることについての請願を行う。
1972(昭和47)年	ドルショックの影響から、中小企業者にとってますます厳しい時代となる。ウェイト業界も依然「最悪の状態にあり」、今後の「経済の見通しならびに中小企業対策、中小企業者の心構えの認識」のための講演会を開催(全6回)。

1973(昭和48)年	都議会が「廃棄物(ゴミ)議会ともいわれたほど、東京都においても廃棄物処理に非常に困却した」年であり、そのため東京都は「都内四区をモデル地区に指定し、有価物分別回収を実施」。「国においても12,0000万円を計上し、六大都市、県の市内にモデル地区を指定し、有価物分別回収を実施する等、ゴミ減に力を注ぐ。ウェイスト業界においても廃棄物処理手数料免除請願を都に提出、要請し、「業界としてのゴミ減計画、ならびに東京都としてのゴミ減に対する方法として再生資源団体にたいする協力ならびに再生資源団体がゴミ減に協力しえるような施策の実行を協力的に行うよう請願する。」
-------------	--

(2)「東京裁落商業協同組合総会資料(臨時総会報告書・通常総会議事録含む)」に見る裁落組合の歩み(1963～1973年)

年代	特記事項
1963(昭和38)年	・ 日暮里大火が起る。(注 元裁落業者によるヒアリング【1】によると、この大火で、組合や業界が直接的な影響を受けたということはないという。) ・ 地方選挙と衆議院選挙に対し、同業組合は組合運営と政治とはハッキリ分離した立場をとるという通例の組合のあり方に対し、業界の発展と、社会政治的な相互間関係とのつながりを重視し、積極後援に立ち上がる。これにより地域の友好諸団体や、組合員相互の結束が具体的になされ、組合の発展に大きく貢献した。 ・ 組合用の土地を取得する。これにより、大多数の組合員が組合の進むべき方向を的確に把握した高い水準の認識を得たが、業界が将来にかけ益々発展を望むならば、(中略)組合を育て、組合を大きなよりどころとし、個人では求め得られない力を組合につくっていかねばならない。 ・ 年々加速する人手不足、物価高騰により、業界は窮屈な状態に追い込まれつつある。採算の面で、比較的順調であるこの年ですら、集荷選分の経費が過剰し、「万年不況」の様子を呈している。こうした問題は再資源業者全般に共通したものであるが、いち早くこの問題に気がついた資源回収業者は1,2年前から組合を基本として活発な合理化運動を展開しつつあり、こうした業者の動きと他面東京都のゴミ減少運動に関連し(中略)、実際面における集荷の合理化を具体的に顧慮しなければなら

	ない時期である。
1964(昭和39)年	・ 前年(昭和38年)の「組合用地取得と会館建設」の決定がこの年の運営における最大の主要事項となる。用地取得はあくまで自己資金でなさねばならないという原則の元、用地資金調達のため、約350万円の増資運動を展開する。また、会館建築は最大限に公共資金を利用することを基本条件として立案さえる。建築費の大半は公共資金を借入れ、返済は会館運営の利益によって賄う構想がほぼ成功したといえる。 ・ 年度末に、裁落会館が完成する。 ・ 2月24日、荒川区の後援を受け、裁落・ウエスト・フェンツ・ラシャ・製紙原料・再生ゴムの地元6団体が共催して、ウェス会館において講演会を行う。この講演会の意義は、講演会そのものより、地元組合が共催した横の連携強化にあったと考えられる。
1965(昭和40)年	・ 前年度(昭和39年)の裁落会館の完成により、事務所の運営と、それに伴う終始決算の処理に重点が置かれることになる。また、この会館の完成により、事務所や会議室を持つことの利便性に加え、対外的な信用度が増し(金庫からの借入れや、保険の契約などに相応)、初めて有機的な運営を可能となった。こうしたことから、この年は組合にとって、本来の事業活動へ一歩踏みだした年となる。 ・ この年における大きな試練は業界の不振であった。この年において、特定の品種(注 この品種に関する記述なし)が買い止め同然の状態が数ヶ月間続く。こうした事態に直面した際の実策として、規格品の制定を試みるが、賛否両論で実現せず。しかし商品の視野を広くするという点と、社会的に認められた品質の標準なしでは営業として成り立たない時代であることを認識せねばならず、この意味において、矛盾や困難を予想しながらも、組合全体の、そして業界全体の問題として取り組んでいく必要がある。
1966(昭和41)年	第九回臨時総会開催(以下はその内容の要約である) ・ さらに逼迫しつつある業界の不振から、組合への賦課金の値上げの必要性和、それに反対する二つの意見に分かれる。 ・ 不況対策について、特に裁落業界はここ数年「万年不況形」の様子を呈しているが、この状態が今後も続く限り、裁落業の存在射理由すら失われてしまう、深刻な事態まで追いつめられるだろう。現代社会の発達した生産機構による価値価の変動と、人件費の高騰により、もはや再生原料の利用価値が認められなくなったという「裁落無価値論」が果たして的確な判断なのか、あるいは業界全体の不振

	が反映して、裁落の不況があるという「現象論」が正しいのかを見極めるため、業界として当然の使命として、綿密な市場調査を開始した。その結果として、消費地の現状は、紡毛機、特紡機が年々減増し、ガラ紡機はやや減少しつつあり、こうした部分的な諸変化は起るにせよ、裁落全体が無価物に転落しつつあるということは全くありえない。しかし戦中、戦後を通じての、極端な物資の不足に乗じた裁落業界の「集荷して売る」だけで儲かるという安易さは、もはや激しい時代の歩みから取り残され、こうした集荷を専門とした営業方法では到底経営は安定しない。裁落業の不振の原因は化学繊維の出現や、相場の下落の影響もあるが、決定的な要因としては以上のことがあげられる。業界は早急に営業形態(集荷の問題、選分方法、販売など)の近代化への脱皮を試みるべきである。
1967(昭和42)年	・ 前年(昭和41年)の総会の決定の内容を受け、建設負債の償還と市場開発に力を入れた結果、この年において出資金が借入金を上回る。これは言い換えれば土地と建物の半分が組合のものになったということでもある。そして残りの借入を処理し、組合のものとするためには、組合員自身の出資によらなければならない。そのために一ヶ月400円積立出資に当分耐えていかなばならないだろう。 ・ 裁落は市場において、本来の繊維原料分野としての需要をせばめており、業界を圧迫しているが、こうした状況を打破するためには、無価物化した裁落を、他製品の原料に活用して、再度価値を生み出すことにある。これまでの一連の市場調査も、この利用活用の研究を重点的に推し進めたものである。結果として、見るべき成果は得られなかったが、この一年間の努力は前進への道であっただろう。 ・ 上記の市場調査の一環として、荒川区に裁落業界の企業診断を以来する。結果として、得られるものはそうなかったが、企業診断を受けたということ自体に意味がある。なぜならば、企業診断に報告された業界の不況は、国家機関が公認したことを意味し、今後協同組合として厚生策についての援助を求める際に協力的な証明書となりうるからである。
1968(昭和43)年	・ 業界が不況に見舞われ、経営困難から転業を余儀なくされるものが相次ぐ中、全国再生資源団体協議会を主軸として、国家資源取扱業者に対する政治施策の要求が続けられてきたが、今年度に至り、「資源立法」という形で政府内での内容検討が続けられている。 ・ 裁落原料の需要の縮小から新製品への利用の研究を進める一環として、今年度は関東地区ではウェイト組合で試作中の白ウェスの原

	料から製品までの工程をつぶさに研究する。このほか、関西地区でも同様の研究が行われていることから、岡山の反毛工場へ出張調査を行う。
1969(昭和44)年	・裁落原料の価格が落ち着いたことから、利用内容についての緩急の度合いがある程度明確となる。そのため、組合としては利用度の遅いものについては、問屋の滞貨状況を調査した上で、岡崎方面へ出張し、岡崎における利用状況及び滞貨状況の実態をつぶさに調査した(注 この結果については、拡大理事会の報告書にあるという)。
1970(昭和45)年	- 再生資源業界の原料全般の動きは相変わらず低迷を続けており、関係各業界は大幅な転業者続出の状況にある。裁落原料の中でも、特に色物原料の単価については取扱いを放棄せざるを得ない状態にあり、その打開策について検討中である。 - 関係団体と組合員の関係についてはこの年新たに発足した東京日暮里繊維卸協同組合に裁落組合の25%の組合員が加入する。
1971(昭和46)年	- 裁落原料の価格については安定した状態を保ちつつあり、品目別の重要度については一部網毛、新メリヤスなどの動きを除いて、全般に出荷から販売までの価格のバランスがとれず、有価物がそのままゴミとして廃棄されている現状である。そうした中で、インド方面への中古衣料の輸出が継続されており、取扱品目も場当たり式に移行されて行くものと考えられる。こうしたことをふまえ、今年度は、ウェイト関係団体との接触が極めて多く、また、一方都のゴミ処理に関連して、清掃局より、有価物などの収集についての、関係業者との数度の会合もあり、地区単位による実施への方向に検討が進められる。 - 裁落原料全般の価格について前年(昭和45年)と大差はないが、今年度は出荷量が多少減少したこともあり、利用度の内容について、岡崎方面へ出張調査を行う。また、東京都のゴミ処理と関連して、有価物の収集についての特別研交会(研究交流会の略か)を実施し、原料集荷の合理化と、販路開発のための研修を数度に渡って行う。
1972(昭和47)年	昭和46年頃から天然繊維を原料とする衣料品の需要は世界的に増大傾向にある中で、羊毛原料の主要産地であるオーストラリアでは昭和42・43年頃より、急激な減産政策を実施した結果、需給のバランスを欠き、昨年(昭和46年)より、羊毛原料価格は漸増高の状態にある。一方、綿糸も最近の国内需要に呼応して急激な高騰を示し、裁落原料全般の動きも活発となり、目下のところ、原料全般の動きは数年来の低迷状態を脱皮しつつあるといえる。

	・ 業界全般の活動の中では、昨年来よりの東京都を中心とするゴミ資源開発問題も次第に表面化し、上部団体である全国ウェイスト連合会(主として東京地区の各団体)では昨年9月に都に対し、ゴミ資源開発に関して、産業廃棄物処理の合理化などに関する要望書を提出する。 ・ 3月10日今年度における原料の多少の値上がり、需要の活発化に伴い、翌年度の見通しのため、岡崎へ出張調査を行う。市場調査の主なテーマとしては 1 . 現在における原料問屋と反毛工場の関係 2 . 反毛原料の内容と、その技術について である。
1973(昭和48)年	・ 今年度は急激な諸物価の上昇により、裁落原料においても、毛メリヤス原料に代表される、一部の再生還元の容易な品目の価格の上昇をみたものの、集荷される量の50%にも至らず、大半の原料は荷造り、運賃費に匹敵する程度こうした経費と営業実績のアンバランスの中で、有価物でありながら産業廃棄物として処理される現状である。また、行政(東京都)の面でも、業界の提言に対する、都の衛生局の前向きな姿勢はなく、業者との話し合いの機会すらない。政治施策の面から取扱い業者に対し、定着した営業が出来るための育成策が全くなされていないことを痛感させられる。東京都は、ゴミとして処理される以前にゴミを収集し、営業といたしながら、結果的には資源開発の役割を担っている業者が、インフレ的な経済の中で、営業の存続に耐え切れず転業をやむなくされている現状を認識し、直接には資源開発、間接にはゴミ処理などの問題点を官民一体になって円滑化を図るために、一日も早く資源取扱業者に対する窓口設定が求められる。

裁落組合の上記の資料における記述から、裁落組合が、組合内部の結束だけでなく、地元の故繊維業界全体の結束を重要視していたことが伺われる。また、1965(昭和40)年には規格品の制定の必要性が唱えられているが、こうした具体的な問題が提起されるに先立って、9月に業界初の試みである、業界不況の原因調査が行われており、「組合が常に全国的視野をもつて現況を把握し業界の方向を探求することは今後是非必要であると考えられ」る、と事業報告に明確に記されていることから、裁落組合が組合の枠を超え、業界全体を視野に入れ、その方向性を模索していたことが分かる。そして、また業界の不振に関し、裁落組合が時代の流れを踏まえた調査と、それに伴う検討を綿密に行い、自らの反省点をふまえつつ、業界の刷新に向けて業界の結束を固めるなど、前向きの姿勢をはっきり

りと表明していることは印象的である。

また、ウェイト業界がその衰退のターニングポイントを 1964(昭和 39)年としていたのに対し、裁落業界の不振の原因は明確に記述されているのは 1966(昭和 41)年の第九回臨時總會資料の中においてであるが、故繊維産業全体で見たとき、その衰退の兆しが出てきたのは、大体 1964(昭和 39)年から 1966(昭和 41)年頃であったと推測できるであろう。

尚、以下の写真(図 5-2-8・5-2-9)は 2 枚とも昨年(2003 年)11 月に撮影した裁落会館の様子である。この裁落会館は上記の年表にある通り、1964(昭和 39)年に業界の運営の合理化を図って創設されたが、昨年 2003 年 5 月に、業界不振の影響を受け、廃止が決定したものである。

この会館の行く末は分からないが、荒川区の故繊維業界の歴史を見ていく上で、参考になる資料になると思い、ここに記載した。

注

- 【1】 元裁落業者 2003 年 9 月に行ったヒアリングより(対象者 元裁落組合理事長・選分業者 M氏)

このパラグラフで使用した参考文献

東京ウェイト商工業協同組合百年史編纂委員会編 1981 『東京ウェイト商工業協同組合百年史』下巻

「東京裁落商業協同組合總會資料(臨時總會報告書・通常總會議事録含む)」

参考文献及び URL

岡崎商工会議所 中小企業相談所編 1980 『巡回レポート - 業種別経営業態調査報告書 - 』

財団法人 矢野恒太記念会編/矢野一郎監修 1964 『日本国勢図会』国勢社

株式会社ダイナックス都市環境研究所 HP <http://www.dynax-eco.com/>

経済産業省 鉱工業動態統計室 <http://www.meti.go.jp/statistics/>

東京ウェイト商工業協同組合百年史編纂委員会編 1981 『東京ウェイト商工業協同組合百年史』下巻

「東京裁落商業協同組合總會資料」(臨時總會報告書・通常總會議事録含む)

東京都荒川区編 1989 『荒川区史』下巻

東京都荒川区教育委員会編 1997 『荒川区民俗調査報告書(5) 日暮里の民俗』

東京都資源回収事業協同組合五十年史編纂委員会編 1999 『東資協五十年史』資源新報社

中野静夫・中野聰恭 1987 『ボロのはなし：ボロとくらしの物語百年史』リサイクル文化社
ナカノ株式会社 HP <http://www.nakano-inter.co.jp/>

日本銀行金融研究所 HP <http://www.imes.boj.or.jp> 1998 年「紡績月報」9 月号

5 - 2 高度経済成長と故繊維産業の変貌・対応図表

5 - 2 - 1 日本の経済と故繊維業

表 5-2-1 日本の化学繊維生産高(表 2 - 2 - 1 『国勢図会』 1964 : 333)

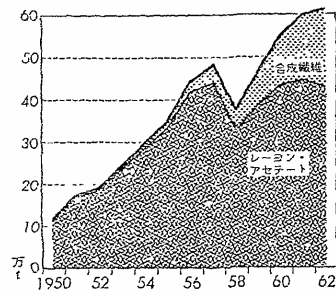


表 5-2-2 輸出品目の戦前、戦後の比較(%) (国勢図会) 1964 : 114)

1934~36 平均			1960	1961	1962
繊維製品	57.4	繊維製品	30.2	27.3	25.6
綿織物	20.0	綿織物	8.7	8.2	6.9
生糸	14.5	化繊織物	5.3	5.1	4.8
化繊織物	5.3	衣類	5.4	4.5	4.2
衣類	4.9	その他	10.7	9.5	9.7
絹織物	3.0	機械類 ¹⁾	15.8	19.7	20.3
その他	9.8	鉄鋼	9.6	9.0	10.8
食料品	7.8	食料品	6.6	6.3	6.9
機械類 ¹⁾	4.9	船舶 ²⁾	6.6	6.3	4.2
鉄鋼	2.4	がん具 ³⁾	2.5	2.3	2.3
陶磁器	1.9	光学機器	1.8	2.0	2.2
計×	100.0	計×	100.0	100.0	100.0

表 5-2-3 日本の輸出品目(1962 年)(『国勢図会』 1964 : 116)

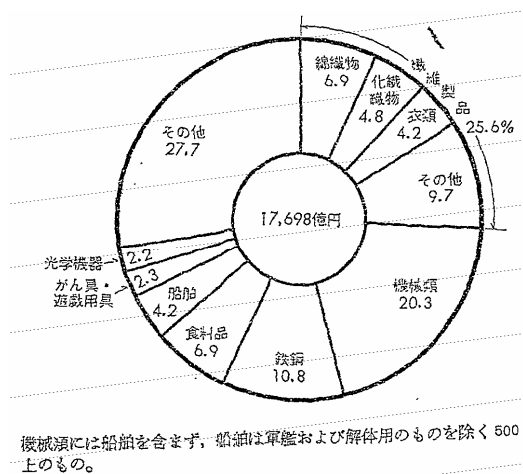
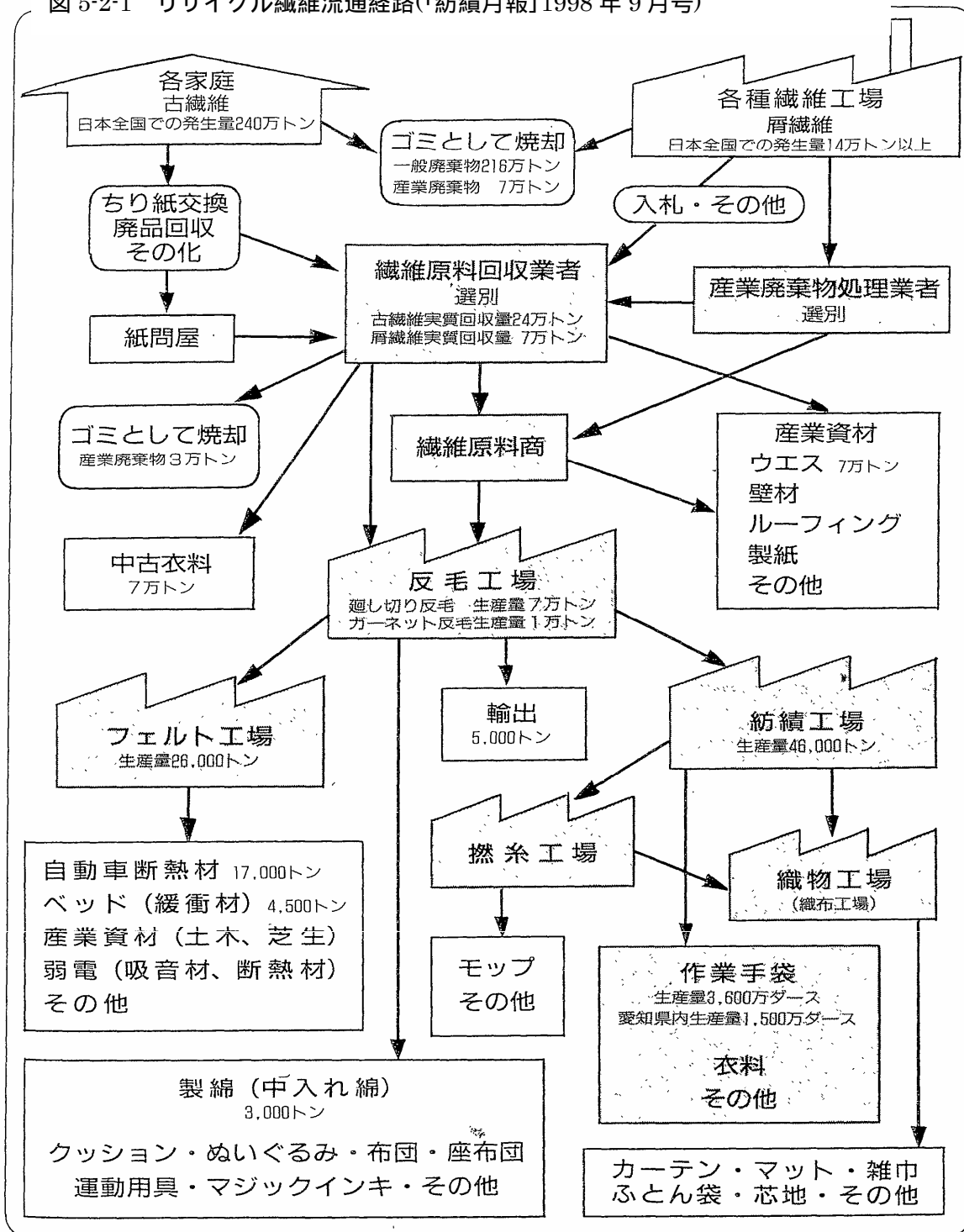


図 5-2-1 リサイクル繊維流通経路(「紡績月報」1998 年 9 月号)



5 - 2 - 2 回収機構

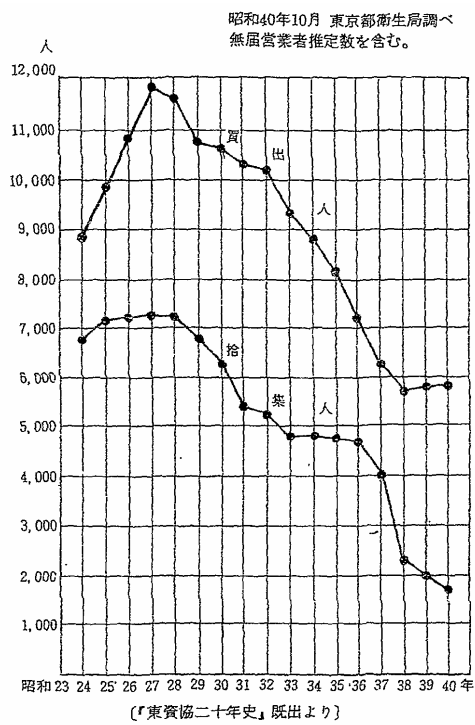


図 5-2-2 買出人・収集人数の推移(『ボロのはなし』中野 1987 : 91)

5 - 2 - 4 荒川区における故繊維業とその地域的特色

表 5-2-4 荒川区商工名鑑(1971)に見る事業所の分布(『日暮里の民俗』1997: 51)

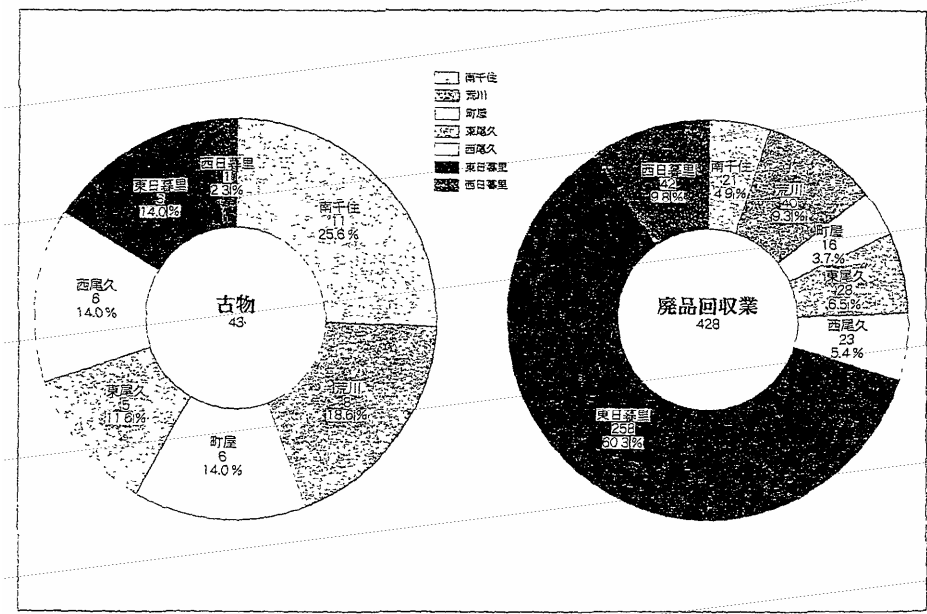


表 5-2-5 荒川区商工名鑑(1971)に見る業種別軒数(『日暮里の民俗』1997: 52)

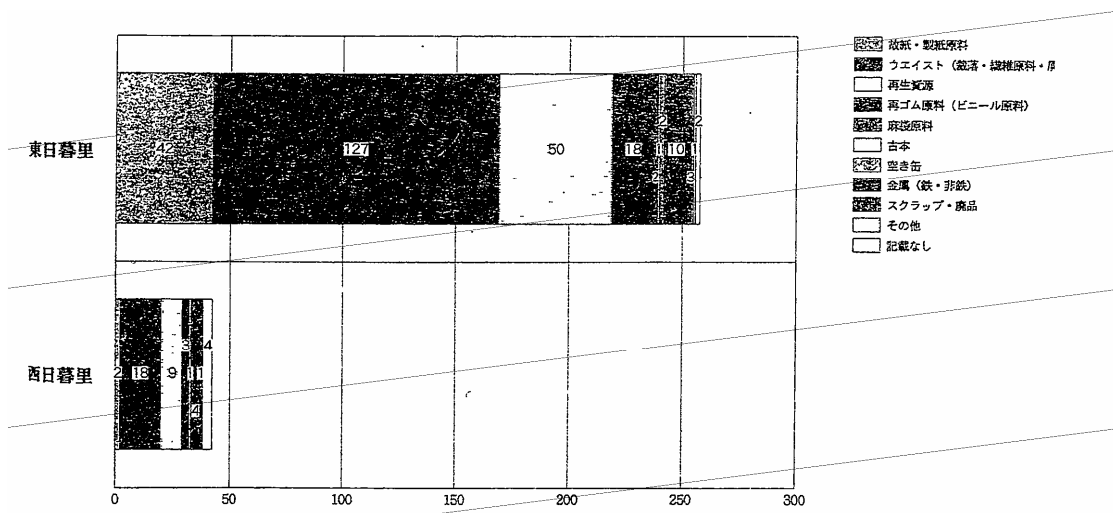


表 5-2-6 廃品回収業の品種割合(『日暮里の民俗』1997:52)

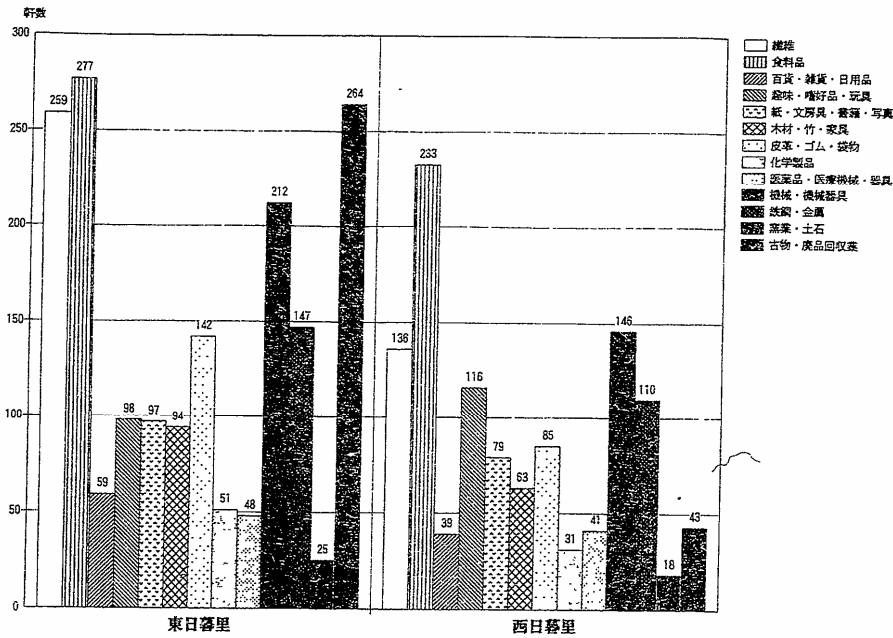
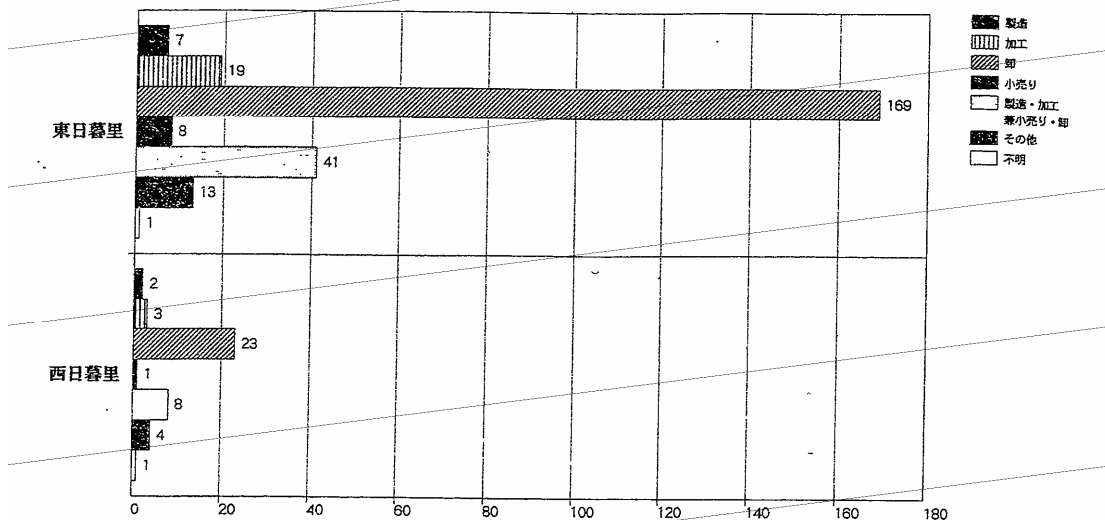


表 5-2-7 廃品回収業の業種割合(『日暮里の民俗』1997:53)



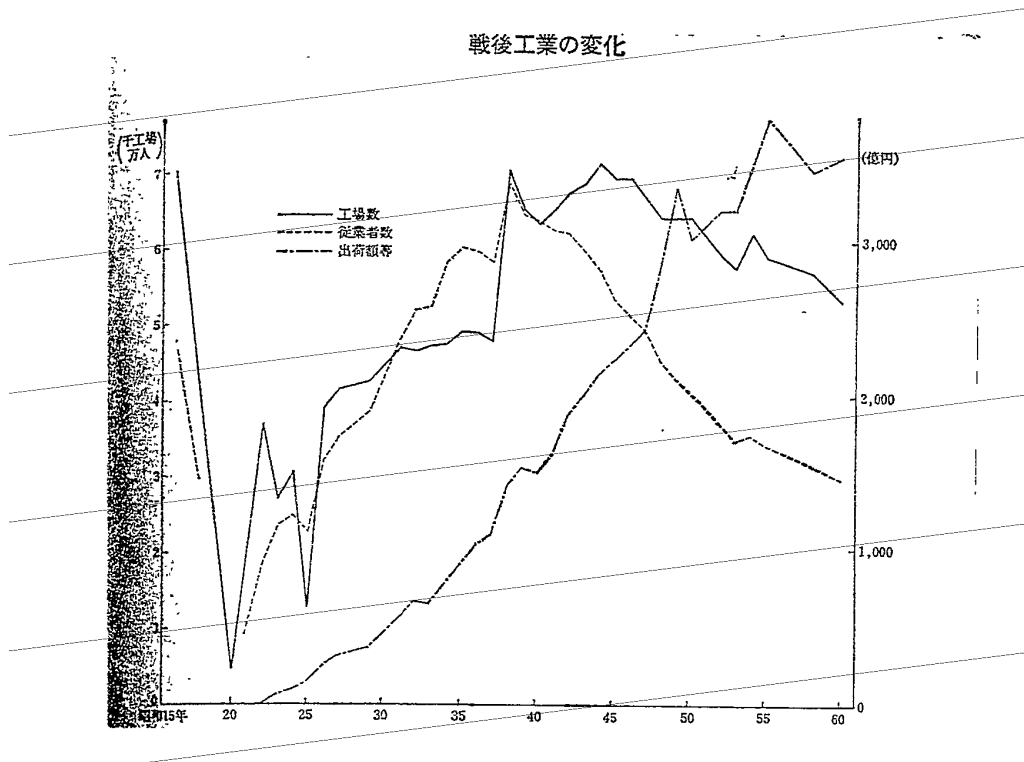


図 5-2-3 戦後工業の変化(『荒川区史』下巻 1989 : 642)

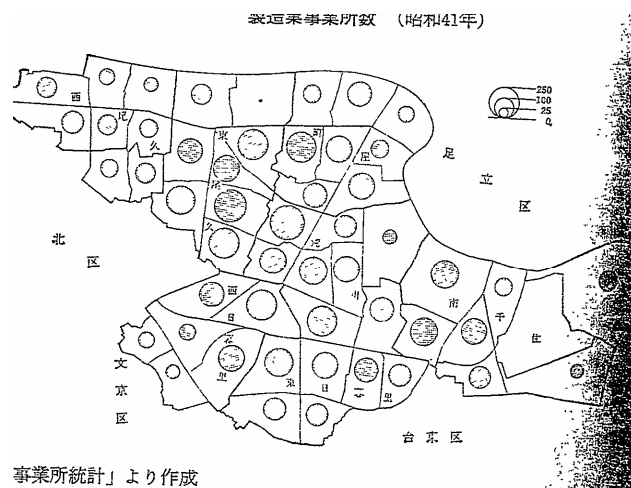


図 5-2-4 製造業事業所数 1966(昭和 41)年(『荒川区史』下巻 1989 : 651)

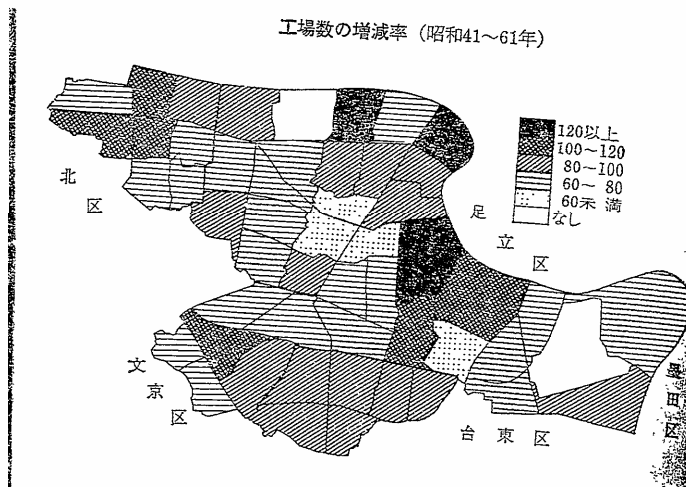


図 5-2-5 工場数の増減率 1966(昭和 41)年～1986(昭和 61)年(『荒川区史』下巻 1989 : 653)

表 5-2-8 町別業者の移転に関する調査結果(昭和 59～60 年にかけて実施)(『荒川区史』下巻 1989:866)

アンケート配布・回収数 (昭和59・60年)

	選 定 町 丁	選定数	移転・ 廃業等	新設	配布数	回収数	回収率 %
	町屋 4 丁目	247	66	17	198	191	96.5
金 属	東尾久 1～3. 6, 町屋 6	157	21	2	138	126	91.3
家 具	荒川 5・6, 町屋 1～8	134	31	3	106	82*	77.4
皮 革	東尾久 1～3	167	25	0	142	114	80.3
ウェイト	荒川 1. 3. 8, 南千住 1・6	133	8	2	127	111	87.4
計	東日暮里 1～4	591	85	7	513	433	84.4

* 以下の集計表では、昭和59年度の調査から14工場を加え、96としてある。

	町 屋	金 属	家 具	皮 革	ウェイト	計
明 治 以 前	0	0	0	1	2	3
大 正	1	1	2	1	6	10
昭和 1 ～ 19年	4	14	10	5	10	39
20 ～ 29年	35	34	32	14	58	138
30 ～ 39年	58	25	28	27	17	97
40 ～ 49年	48	36	13	32	8	89
50 年 以 降	33	7	9	28	4	48
昭和のみ記入	0	3	0	0	0	3
小 計	179	120	94	108	105	427
記 入 な し	12	6	2	6	6	20
合 計	191	126	96	114	111	447

以下、合計の数値は同数のため省略する。

図 5 - 2 - 6 開設年次別中分類別商店数の変化 (『荒川区史』下巻 1989:868)

表 5-2-9 中分類別商店数の変化(『荒川区史』下巻 1989 : 902)

	昭和 27年	(%)	昭和 37年	(%)	昭和 47年	(%)	昭和 57年	(%)	57年 37年
卸 売 業	929	(17.4)	1,148	(19.3)	1,498	(21.6)	1,762	(26.1)	153.5
織 維 製 品	31	(0.6)	75	(1.3)	83	(1.2)	98	(1.5)	130.7
衣服身の回り品	31	(0.6)	49	(0.8)	151	(2.2)	207	(3.1)	422.4
農 畜 水 産 物	31	(0.6)	36	(0.6)	40	(0.6)	48	(0.7)	133.3
飲 料 ・ 食 料	116	(2.2)	104	(1.7)	117	(1.7)	128	(1.9)	123.1
化 学 製 品	22	(0.4)	41	(0.7)	61	(0.9)	56	(0.8)	136.6
鉱物金属材料	58	(1.1)	119	(2.0)	103	(1.5)	105	(1.6)	88.2
機 械 器 具	60	(1.1)	123	(2.1)	142	(2.1)	233	(3.4)	189.4
建 築 材 料	101	(1.9)	143	(2.4)	151	(2.2)	148	(2.2)	103.5
家具建具什器	42	(0.8)	73	(1.2)	94	(1.4)	117	(1.7)	160.3
再 生 資 源	338	(6.3)	385	(6.5)	332	(4.8)	301	(4.5)	161.6
そ の 他	99	(1.9)			224	(3.2)	321	(4.8)	
小 売 業	4,399	(82.6)	4,810	(80.7)	5,426	(78.4)	4,995	(73.9)	103.8
各 種 商 品	1	(0.0)			2	(0.0)	4	(0.1)	
織維身の回り品	557	(10.5)	619	(10.4)	679	(9.8)	620	(9.2)	100.2
飲 料 ・ 食 料	2,032	(38.1)	1,869	(31.4)	1,736	(25.1)	1,562	(23.1)	83.6
飲 食 店	561	(10.5)	996	(16.7)	1,669	(24.1)	1,418	(21.0)	142.4
自動車自転車等	111	(2.1)	80	(1.3)	91	(1.3)	96	(1.4)	120.0
家具建具什器	1,137	(21.3)	402	(6.7)	361	(5.2)	376	(5.6)	93.5
そ の 他			844	(14.2)	888	(12.8)	919	(13.6)	108.9
計	5,328	(100.0)	5,958	(100.0)	6,924	(100.0)	6,757	(100.0)	113.4

各年「商業統計」による。

表 5-2-10 商店数と販売額の特化係数(昭和 60 年)(『荒川区史』下巻 1989 : 903)

	商 店 数			年 間 販 売 額		
	区 部	荒 川	特化係数	区 部	荒 川	特化係数
各 種 商 品 卸 売	0.09	0.04	0.44	40.45	x	—
織 維 品 卸 売	1.15	1.95	1.70	1.34	1.35	1.01
化 学 製 品 卸 売	1.72	1.47	0.85	3.74	5.39	1.44
鉱物金属材料卸売	2.11	1.97	0.93	13.03	6.40	0.49
機 械 器 具 卸 売	7.47	4.68	0.63	11.83	12.45	1.05
建 築 材 料 卸 売	2.83	2.57	0.91	1.78	6.68	3.75
再 生 資 源 卸 売	1.19	5.47	4.60	0.23	4.90	21.30
衣服身の回り品卸売	4.13	3.64	0.88	3.22	x	—
農畜産・水産物卸売	2.45	1.23	0.50	5.75	5.29	0.92
食 料 飲 料 卸 売	2.93	2.43	0.83	3.74	3.76	1.01
医薬化粧品卸売	1.01	0.84	0.83	1.47	3.87	2.63
家具・建具・什器卸売	1.74	2.45	1.41	0.91	7.02	7.71
そ の 他 の 卸 売	5.43	6.03	1.11	6.23	16.66	2.67
代 理 商 ・ 仲 立 業	0.11	—	—	—	—	—
各 種 商 品 小 売	0.11	0.18	1.64	1.43	1.30	0.91
織維身の回り品小売	12.32	11.01	0.89	0.82	1.65	2.01
飲 食 料 品 小 売	25.94	28.43	1.10	1.63	9.06	5.56
自動車・自転車小売	2.23	1.91	0.86	0.50	0.75	1.50
家具・建具・什器小売	6.41	6.39	1.00	0.56	1.32	2.36
そ の 他 小 売	18.64	17.32	0.93	1.33	3.85	2.89

「商業統計」より算出

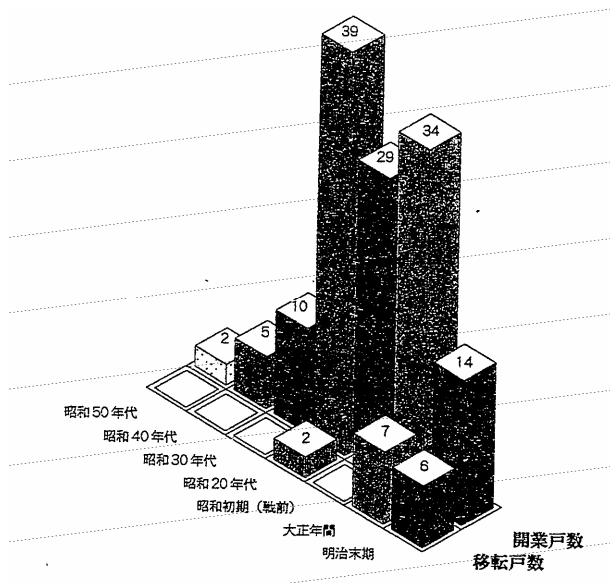


図 5-2-7 ウェイスト業者の移転・開業戸数(『日暮里の民俗』1997: 54)

表 5-2-11 大工場の変遷(昭和 28 年 12 月現在)(『荒川区史』下巻 1989: 680 ~ 681)

工 場 名	所在町丁	設立年	従 業 員					規 模					敷地坪数	現 況
			昭和 22	28	31	33	39	41	43	45	61			
大和毛織物南千住工場	南千住町 7			A	A	A							33,343	区営スポーツセンター・野球場付
千住製紙物	南千住町 7	明治21		C	C	C	C	C	C	B			12,747	老人ホーム・マンション
物南千住製作所	南千住町 8	明治36	C	C	C	C	C	C	C	C	C		7,711	現存(南千住7丁目)
大日本紡績物東京工場	南千住町10	明治41	C	A	B	B							48,508	都有地(白鰲西地区再開発予定地)
鐘淵紡績物南千住工場	南千住町10	明治39	C	B	B	C	C	C	B	B			22,742	都有地(白鰲西地区再開発予定地)
大日本紡績物東京製絨工場	三河島町 2	大正 5	C	C	C	C							5,470	荒川区役所・荒川公園
物日東ハンドル製作所	三河島町 7	大正13		C	C	C	C	C	C	C	D		2,700	現存(荒川4丁目)
東京鋼板工業物	尾久町 5			C	C	C	D	A	A				5,215	マンション
(東京カーテンオール工業物)														
帝国食品物	尾久町 6	昭和 9		C	C	C	C	C	C	C	D		1,195	現存(西尾久7丁目)
(物ティッシュク)														
東洋乾電池物	尾久町 6	昭和10	D	C	C	C	C	C	C	C			5,215	マンション
旭電化工業物	尾久町 9	大正 6	C	B	A		A	A	A				48,230	医療技術短期大学他
永峰セルロイド工業物	尾久町 9			C	C	C							3,429	原公園
(永峰化成工業物)														
日本自動車計器物	尾久町 9			C	C	C							1,882	都営アパート
物トンボ楽器製作所	日暮里町 8			C	C	C							1,479	道灌山中学校

『新修荒川区史 下』, 各年『全国工場通覧』による。

5 - 2 - 5 『ウェイト百年史』及び「東京裁落商業協同組合總會資料(臨時總會報告書・通常總會議事録含む)」に見る組合の歴史





図 5 - 2 - 8・図 5 - 2 - 9 共に裁落会館を違う角度から撮ったもの。下は看板(2003 年 11 月 撮影 水元 えり子)。

5 - 3 故繊維業者の現代

5 - 3 - 1 高度経済成長の終焉から現在まで

高度経済成長で日本の産業は成熟し、国全体が第 2 次産業中心から、製造業を脱却した第 3 次産業中心の構造に変化していった。産業構造の変化と、円高、国内の人件費や経費の増加は、故繊維業者のみならず、荒川区全体の中小企業が苦しい状況に陥った。故繊維業界でも受注先はコスト減を求めて綿ボロをつかわないことが増えてきたのに加え、大口需要の大工場自体が海外移転して受注が減少した。また、故繊維業界自体が以前から影響のあった回収したボロへの化学繊維の混入など、再生のコストはますます大きな痛手となった。平成に入り、リサイクルブームや環境問題への関心が高まったとはいえ、日本の産業構造や考え方が変わったわけでもなく、末端企業として苦しい道を歩んでいる。

参考文献

東京ウエイスト商工業協同組合百年史編纂委員会編 1981『東京ウエイスト商工業協同組合百年史』下巻
東京都荒川区編 1989『荒川区史』下巻

(1) 需要

紙ウエス、レンタルウエスの隆盛

1980年代以降、紙ウエスやレンタルウエスなどウエスの代替品が目立つようになった。これらは企業にとっては便利な商品であるが、繊維業界のウエス需要を奪いますます業界を苦しくさせる一因となっている。

レンタルウエスは、大手企業で生産・運用されている製品であり、再生品ではなくてバージン原料から作ったウエスであり、リース品である。使ったウエスはレンタルウエス業者によって回収され、洗浄されたあと、再びリースする。これが繰り返される。企業にとっては、近年環境マネジメントなどゴミの削減が必要とされているため、使ったあと回収してもらえる自分で処分しなくて良いレンタルウエスは好都合である。また紙ウエスも同様で、バージンパルプから作られるものであるが企業にとってゴミの面で都合が良い。ウエスよりも紙のほうが軽いため、ゴミ排出量は重量で測るので見かけ上ゴミの排出量を少なくできるからだ。

しかし、レンタルウエスは繰り返し使われるとはいえ、汚れた回収ウエスを洗浄する為に大量の水と強力な洗剤を使い、また污水处理に膨大なエネルギーと薬品を使う。また、紙ウエスはバージンパルプから作り、使用し、棄てるのだから、両者とも、結局環境面では優れているとはいえない。しかし、故繊維の綿ウエスより企業にとっては好都合なのが現実である。いずれにせよ、次に挙げる需要減少のほかにも、このような代替品が大手企業に回ることにより、ウエス製造の故繊維業者は大口の需要を失っている【1】。

【1】70代男性 元問屋（O氏ヒアリング 020906）

ナカノ株式会社 HP <http://www.nakano-inter.co.jp/>

円高の影響など 構造的な需要縮小

昭和46年（1971）のドルショック、続く48年（1983）のオイルショックにより、日本の高度成長は終わりを告げ、安定成長期に入った。変動相場制移行による日本の円高、昭和60年のプラザ合意での各国の協調介入によるドル高是正の決定は、急速に日本を世界一の物価高、人件費高の国にした。そして海外から安価な輸入物の繊維製品が流入するようになった。故繊維業界では、国内の自動車業界などの製造業が円高の影響で積極的に海外

移転を進めたために、ウエスや反毛の大口の需要先が減ることになった。日本の工業の構造的な変化により需要が縮小したのである。

参考文献

東京ウエイト商工業協同組合百年史編纂委員会編 1981『東京ウエイト商工業協同組合百年史』下巻
東京都荒川区編 1989『荒川区史』下巻

ウエス

明治以来長らく故繊維業界の主力商品であったウエスは、我が国の製造業の海外移転などにより、ドルショック以降、構造的な需要縮小が続いた。それに加えて、その後過去二十年の間に、機械工業の不振、工場のオートメーション化などの影響で国内におけるウエス需要の絶対量そのものが減少した【1】。また先にあげたように、企業間ではレンタルウエスや紙ウエスといった代替品が、近年の環境問題への体面的な対応に好都合であるために普及した。また、円高は安価な輸入ウエス原料の流入をまねき、国産ウエス原料が供給過剰となり、ごみとしての処理コスト負担が増大してもいる【2】。

東京都荒川区編 1989『荒川区史』下巻

【1】40代男性 事業主（I氏ヒアリング 030924）

【2】60代男性 事業主（K氏ヒアリング 031107）

ナカノ株式会社 HP <http://www.nakano-inter.co.jp/>

反毛

故繊維業界において、ウエスに次ぐ大きな需要は反毛であるが過去十年で量、価格共に半分に下落している【1】。手間隙がかかりコストに見合わない反毛に対して、円高の影響で安い輸入繊維製品が入ってくるとそれが大量に出回るようになり、それに伴い品質の均一なバージン原料が好まれるようになった。また、繊維製品は次第に安価で使い捨ての時代に入り、それらは結局ごみになった。また、反毛のフェルト用途でのプラスチック系素材への代替の影響もある。自動車業界を中心とするニーズの変化により反毛原料主体のフェルトでは要求を満たせなくなってきたのである【2】。また、フェルトの素材も毛や綿の故繊維から製造する反毛から、再生ポリエステルなどに変化してきている。作業用手袋における輸入の増加も故繊維業に影響を及ぼす。反毛の大きな需要である作業用手袋は国内消費の約60%以上を海外の安価な輸入製品が占め、反毛を原料とする国産品はそのシェアを失いつつある。よって、国内で反毛向けの原料を回収しても、採算割れするために不能物として処理することが多いのが現状である。

注

【1】60 代男性 事業主（K 氏ヒアリング 031107）

【2】60 代男性 事業主（K 氏ヒアリング 030926）

参考

ナカノ株式会社 HP <http://www.nakano-inter.co.jp/>

中古衣料の輸出

経済成長以降、人々の生活は豊かになり、まだ着られる衣服がぼろとして回収されるようになり、そのまま中古衣料として東南アジアなどへ輸出されるようになった。中古衣料の取扱高はウエスや反毛よりは安定しており、現在、故繊維業者では収入のほとんどが中古衣料というところも多い。輸出のきっかけは、中古衣料が始まった昭和 40 年代頃で、今のようなフリーマーケットなどの国内需要がなかったためである【1】【2】【3】【4】。故繊維業者にとっては、再生できない繊維でできた衣料を処理できる点でも便利であり、また需要も大きく、中古衣料の輸出は故繊維産業の新たな主力になった。その後、国内でも需要が出るようになり、東南アジアなどへの輸出のほかに、国内で貸し店舗での中古衣料の販売や古着屋への卸売を行われている。輸出で扱い規模の大きいところは海外へ工場を作っており、こちらからフリーポートの国へ持って行って向こうで同じ仕事をさせ、そしてそれをまた第三国へ出すというような事例も人件費や船賃の安さを利用して行っている。例えばフィリピンに工場を持ち、そこからシンガポール・マレーシアへ輸出するという例がある【1】。実情としては、人手のかかる仕事なので賃金の安いところへ出すほうが得策であり、また、国内で処理できるのかという点と難しいからである【1】。

しかし、中古衣料輸出にも課題がある。中古衣料は量では成長をしているが、さまざまな要因により価格は半値以下に下がっている。具体的には、主な輸出先が地域経済や体形などの問題からアジアに限られるため、冬物衣料が余ってしまうこと、日本ではブランド志向が多いが輸出先の国は実用面を重視するため、集まるものに対してニーズが一致していない（例えば、輸出先では下着などが重宝されるが日本では中古衣料として集まりにくい）また、中古衣料市場のほとんどは後進国であるため、経済的に不安定であるので取引も安定しない可能性があること、などが挙げられる。韓国や台湾といった国の中古衣料輸出が盛んになってきたために国際競争を招いているという面もある。

注

【1】60 代男性 商店主（I 氏ヒアリング 020925）

【2】60 代男性 事業主（K 氏ヒアリング 031107）

【3】70 代男性 元問屋（O 氏ヒアリング 020906）

【4】70 代男性 元問屋（N 氏ヒアリング 030827）

参考

ナカノ株式会社HP <http://www.nakano-inter.co.jp/>

国内での古着のフリーマーケット販売

中古衣料の輸出が始めるまで、ぼろは原料としてしか認識されていなかった。古着輸出を始めるとまだ使えるものが目に付くようになり、また、国内でも古着のブームが起こったりして国内にも需要ができ始めた。代々木や駅前などで行うフリーマーケットは今では良く知られるようになった【1】。売上が伸びるようになり、古着の国内販売が事業のひとつとなる業者もでてきた【2】。フリーマーケット主催者との付き合いがはじまってからは、依頼があれば儲けにならなくても店を出すようなつながりができている。自分の店舗を持つところもある。また、品物を預けて売り上げの半分をもらうシステムを採用し成功している業者もいる。業者は、売り場に関して自分たちに有利な団体と互いに利益を得ながら協力している。駅前広場を借りたりすることはなかなかできないが身体障害者のボランティア団体などに品物を預け販売してもらえば、ただで場所を借りられる。普通は地代が高つくので双方に有利である。しかし、集めたものをただ持っていったところですぐ売れるわけではなく、大量に仕入れたもののうちから厳選してもっていかないとれない。そこに目利きが必要であり収入も左右するようである【3】。

【1】70代男性 元問屋（N氏ヒアリング030827）

【2】70代男性 元問屋（O氏ヒアリング020906）

【3】60代男性 商店主（I氏ヒアリング020925）

（2）回収機構**ちり紙交換**

1964（昭和39）年から始まったちり紙交換からボロを買うようになったため扱い量は飛躍的に多くなったが、ちり紙交換は元来古紙回収なので集まる8割が古紙であり、1～2割が古布だった。ちり紙交換が始まった頃はウエスの需要が多かったが、ちり紙交換では古布が出る時期が、3月以降から4月に偏っていた。特に寒い季節は古布が出されないため回収されにくく、2～3月は大変な品不足になることもあり、その影響が値段に反映され時期によって値段が安定しなかった。また、ちり紙交換では古紙の値段の上下に左右されてしまう。ちり紙交換だと紙の相場が下がればちり紙交換業者そのものがいなくなってしまうし、高くなると増えるからである【1】。よって紙の値段の上下もぼろの値段に影響を与えていた。しかしその後、行政回収が増えちり紙交換は徐々に消えていった【2】。

注

【1】60 代男性 商店主（I 氏ヒアリング 020925）

【2】70 代男性 元問屋（O 氏ヒアリング 020906）

参考文献

東京都荒川区編 1989 『荒川区史』下巻

集団回収

集団回収は主に古紙問屋が行っているが、現在では行政も補助金を出して携わっている。回収業者によるものもあり、溜めているものを故繊維業者がとりに行く。仕入先は、戦前は都内の建場によっていたが、建場自体がお金を持つようになるとマンション経営に変わったりまた無くなったりしたため、現在は集団回収や行政回収などに頼ってボロを集めているのが現状である【1】【2】。現在ではほとんどの場合がお金をもらって回収し、また問屋、選分、ウエスなど業者間の分業が乱すことにもなり、それが、業界が衰退したひとつの原因ともなっている。しかし、日暮里では集団回収で集まったものを選分して売る人も少しいる【3】。

注

【1】70 代男性 商店主（F 氏ヒアリング 030313）

【2】70 代男性 元問屋（N 氏ヒアリング 030827）

【3】60 代男性 商店主（I 氏ヒアリング 020925）

行政回収

行政回収は 1981（昭和 56）年ごろの我孫子市の事例に日暮里の業者が入ったのが最初である【1】。最近はちり紙交換がなくなり、行政とのかかわりでいろいろな地方の行政と連携して、ゴミの回収のように日を決めて行われている（ちなみに荒川区では古布は回収品目に入っておらず、燃えるごみとして処分されている）。古紙の相場が悪くなり、ちり紙交換業者が少なくなってきたときに、世間の環境問題への関心の高まりとともに市民活動や行政回収が広がったようだ。自ら行政に働きかけるといより、民間の環境団体等を絡めて行政回収へ働きかけるやり方である。ちり紙交換では古紙の値段の上下に左右されてしまっていたが、行政回収では安定した供給が得られるようだ。基本的に行政から取る場合、実際に回収しているのは古紙問屋であり、古紙と一緒にぼろを持ってきてそれを地方行政のストックヤード（リサイクルセンター）か倉庫などに蓄えられるが、古紙問屋が直接持ってきたりする場合もある。ある商店では 95% が行政回収である。もともとは紙の相場が悪くなってちり紙交換業者が少なくなってきたころ、世間の環境問題への関心の高まりとともに市民活動や行政回収が広がり、それをぼろの回収にうまく利用した。

一方で問題点もあり、行政回収ルートの場合、家庭から十分に分別されずに出てくる不

能品のぼろが多い、市場メカニズムが機能しないため需要と関係なく供給が増加し、需給バランスが崩れる、ということが起こる。行政が分別収集をどんどん押し進めた関係でウエスや中古衣料や反毛材料が増えすぎ、一時行政から出る品物を業者が引き取らないということもあった。つまり需要がないのに、材料だけ入ってしまい、在庫だけで潰れることもあったという【2】。また悪い品物を引き取らない業者も出てくるようになり、行政の介入はかえって業界のバランスが崩れるともいう。また行政というだけで家庭から製品以外のくずが大量に出るようになり、それを引き取らなくてはいけないという状況が続いたという【3】。

注

【1】60代男性 商店主（I氏ヒアリング 020925）

【2】70代男性 元問屋（O氏ヒアリング 020906）

【3】？代男性 行政担当（I氏ヒアリング 030722）

（3）業者間関係

関係の希薄化 - 転業者・廃業者・継続者間のギャップ

今日、後継者不足、地価の高騰などにより新たな土地を確保できず、廃業、転業、継続の3者に分かれるが、業界の衰退とともにその関係はますます希薄化する一方である。

廃業者はもと倉庫だったところをつぶして駐車場やマンションにして不動産を運用して収入を得ている場合が多い。転業者では、故繊維で輸入をしていたときの商社とのつながりを利用したものや、保管業務や物流加工を行っているものなどがあり、また裁落業から卸売に転向したものは駅よりの中央通に面したところに集まり小売業をはじめた。

かつて日暮里の業者は繁栄したが、結局は埼玉など郊外に移転したものが勝ち組となった。回収システムが変わってきたときに郊外の業者はそれに対応してきたが、日暮里の業者は対応し切れなかった【1】。

故繊維業を継続している業者は、故繊維業は季節変動があるので、業界の信用を守るためには全体での備蓄量が増えるようもっと取扱量の多い業者が増えてほしいという。生き残っている業者は備蓄専用倉庫を持ち衣替えの時期に大量に出るものを備蓄しておき集まらない時期はそれを裁くことでやっている。また、業者が少なくなると業界の扱い量が減り、物の流れが滞ってしまうことも懸念しているという【2】。

注

【1】40代男性 事業主（I氏ヒアリング 030924）

【2】60代男性 商店主（I氏ヒアリング 020925）

(4) 組合の機能

廃棄物処理手数料

1970(昭和45)年以降の不況の中、ウエイスト組合は、廃棄物、投棄の無料化を都の清掃局を始め各方面に訴える。無料までは至らないが、廃棄物処理費が1キロ6円から半分の3円にまで値下げに成功している。

1975(昭和50)年頃から、戦後も最も深刻な世界的スタグフレーションと不況のどん底となった。ウエイスト業界の打撃は大変大きく、ウエイスト組合として廃棄物、投棄の無料化のため、清掃局長を始めとして各部部長、課長と面談し、交渉した。

1979(昭和54)年にはウエイスト業界から排出する廃棄物処理料が3円から6円となり、営業自体が最悪の状態の時の廃棄物処理料金の値上げは大きな痛手となった。ウエイスト組合は、組合としてなんとか都の助成策または廃棄物処理料金の特別措置を請願しようと行政との懇談会を毎月2、3回開催して業界の窮状を訴え続け、7月25日事業所税減免請願書を提出し、10月2日組合要望の通り減免の許可を得て、要望をなしとげた。

廃棄物処理料金の件については、組合の希望どおりに進んだ。1月にはキロ6円が半分の3円に決定し、実施された。

東京ウエイスト商工業協同組合百年史編纂委員会編 1981『東京ウエイスト商工業協同組合百年史』下巻

現代のウエイスト組合

ウエイスト組合について、もう自分はウエイスト業をやめたから組合もやめる、という人もいれば、ウエイストはもうやっていないが組合には入っている人、組合会館を売れば何千万だから残っているという人もいる。ウエイスト組合は経済産業省などへの訴えなどの時にはやはりまとまって機能することが必要であるために、解散と言う話は無い。【1】

【1】60代男性 事業主(K氏ヒアリング030926)

(5) 1977(昭和52)年から2002(平成14)年までの経済と業界の様子

—東京裁落商業共同組合総会資料より、ウエイストに関するもの—

東京裁落商業組合が毎年発行している、『東京裁落商業共同組合総会資料』(臨時総会報告書・通常総会議事録含む)の年度事業報告より、主にウエイスト関連および経済に関するものを要旨抜粋した。不況を受け、リサイクルブームに可能性を見出したいと願いながらも、衰退の一途をたどる業界の様子が読み取れる。かつては日本経済の底辺を支えていた業界だが、今日の不況の中、第二次産業の中でも中小零細企業として弱者の立

場にいる。今後の具体的な明るい見通しはまったく立っていない。この資料は、つい近年の動向についても記述されているので引用した。

1977 (S52)

急速な円高のあおりを受け輸出もうまくいかない。ウエイト業界ならびに端切業界も引き続き不況で在庫調整もできず、部分的な転業者も出ている。一時的にもこの不況を乗り越えるためには関係団体が一丸となって政府の中小企業不況対策に働きかけるべきである。

1978 (S53)

円高に伴う格安輸入品の増加で国産の生産高はのびず、また購買力も低下している。ウエイト組合も集荷の合理化が必要とされており、一定の集荷量を確保するためには不要原料も同時に集荷せねばならない状態で、全体集荷の約 4 分の 1 程度は廃棄物として自己処理をしている。こうした中、ウエイト業界が中心となり処理料金の無料を提案し、と清掃局との話し合いを行い、半額処理料金の合意に至ったことはせめてもの本年度業界の成果といえる。

1979 (S54)

かなりの物価上昇。集荷量の約 30%程度は自費により廃棄せざるを得ぬ状況である。

1981 (S56)

不況を脱することできず、関東一円にわたる遠距離にまたがる取引によってようやく営業を保っている状況である。

1982 (S57)

ウエイト商工業者もまた繊維業者も低成長の時代の今日、もっぱら減量経営に収支通ある状況である。

1984 (S59)

集荷経路は地方のものが大幅に増大している。ウエイト業界でも、ウエイト製品そのものの消費が年々減少し、苦しい現状といえる。繊維再生業界は何らかの経営合理化をしない限りきわめて見通しは立てにくい。

1985 (S60)

さらなる円高。ウエイトや製品業界も原料は滞貨し、価格も下落の一途である。業界では金融対策を協議し、関係方面に運動を続けているが、思うようにいかず、このまま円高が続けば集荷そのものが手控えされ、将来の展望は極めて暗いものとなり、業界全体が重大な危機に直面することは必死である。

1986 (S61)

新たな円高でついに 1\$ = 130 円台に入った。関係各業者は廃業寸前の状態である。ウエイト業界でも原料集荷が思うようにならず、ついに全国ウエイト連合会が中心となり、目下単品収集に努めている。価格の下落と集荷の減少という悪循環の中で業界の光がいつ見出されるかまったく見当もつかない状態である。

1987 (S62)

裁落の小規模の地方業者は、軒並み廃業。ウエイト業界も濃い量の販売低下により、全体として買い入れ単価の値下げを断行しているが、さほどの効果も上がらず、まったく先の見通しも立っていない。繊維製品業界も海外輸入製品の大量入荷により大きな影響を受けている。以上総合してここ 1,2 年が (悲観的に) 大きな転機であろう。

1988 (S63)

ウエイト業界は古衣料の販売低下により、廃業者続出の状態である。わが国の物余りの現在ではもはや再生資源業者の場が次第になくなりつつある。

1989 (H1)

原料不足でウエイト業界はやや順調。

1990 (H2)

ウエイト業界は古衣料の売れ行きもよく順調であった。

1991 (H3)

ウエイト業界も関係各業界の不振により売れ行きは大幅に減少し、不調の状況。

1992 (H4)

原料の集荷量は前年比 20% 減。価格も相変わらず安値である。ウエイト業界は関係各業界の不振と中古衣料の売れ行きも不振のため経営すらできない現状である。再生原料業界として戦後最悪の状況である。

1993 (H5)

全般的に不況。中古衣料も不振。

1994 (H6)

裁落原料の集荷量は生産を海外においてなされつつある現在では国内での発生量は昨年度よりかなり減少。また価格の面でも、1\$ = 90 円以下では輸出向けと反毛関係も採算ならずまったくの不振。製品も中古衣料も長引く不況で売れ行き悪く今後の見通しまったくたない。

1995 (H7)

わが国の経済状況は現在『ゆるやかな回復基調』にあるとされているが、わが業界では依然として『不況のどん底』という感じが否めない。最近の裁落原料は、化学繊維の氾濫・羊毛の価格破壊需給バランスの崩壊等により売れ行きが著しく低下している。

しかしながら、一般消費者のリサイクルに対する関心が高まっており、資源再生、再利用を促進する我が業界にとってはわずかな光明といえることができる。資源の再生、再利用を中心としたリサイクル社会への転換は環境問題が地球規模で語られる今日極めて重要な課題である。

1996 (H8)

21 世紀を目前に控えた今日、わが国経済は国債や国鉄債務に加え、いわゆる金融機関の不良債権問題等もあって官民共に未曾有の借金体質になってしまった。更に最近の『日本売

り』ともいわれる為替相場の状況もあって日本経済の先行きはまったく不透明と言わざるを得ない状況が続いている。そのような中でわが国の製造業は資本自体が海外に流出しつつある。団体としては、業界を取り巻く環境は極めて厳しいものの、有効な対策を打ち出すことができなかった。

1997 (H9)

バブル崩壊、我が国の経済状況は戦後最悪である。とりわけ消費税率引き上げ以降国民の消費欲は減退する一方で銀行の貸し渋り等による倒産も空前の規模となっている。政府の景気対策も全て失敗し、円安株安の流れはとどまるところを知らない。このような中、わが国の製造業はもっとも大きな打撃をうけている業種の一つである。リサイクルブームはわずかな光明があるが、極めて厳しい状況である。業界として有効な対策も取れなかった。

1998 (H10)

H9 に同じ。

1999 (H11)

ゼロ金利政策の恩恵をほとんど受けることのない中小零細企業者は引き続き最悪の状況。

2000 (H12)

バブルは日銀も認めるデフレへと発展した。価格破壊という名のもと海外の安い製品が大量に輸入されるため国内産業の空洞化は一段と進行している。日本売りの円安が続いている。このような中、必要な融資すら受けることのできない中小零細企業の倒産廃業が相次いでおり、業界でも最悪の状況が続いている。H13 年 4 月、政府はねぎなどの農産物に関するセーフガード発動を検討しているが、農家だけでなく日本経済を支えてきた中小零細企業をも同時に救済するよう求める必要がある。「21 世紀は環境の世紀」と呼ばれるようにリサイクルの関心を何とか業界に有利に使いたい。

2001 (H13)

ニューヨーク同時多発テロの年。一向に減らない「不良債権」は金融機関や大企業を苦しめるだけでなく、その融資にすがらざるを得ない中小零細企業への「貸し渋り」として出現し、更に拡大するデフレは業界を直撃している。

2002 (H14)

ワールドカップサッカー大会あるも景気には余り影響せず、完全失業率は 5.5%にも達し、株価もバブル崩壊後最安値を度々更新、わが国のデフレと金融不安は一向に改善されず中小零細企業を取り巻く環境は一段と悪化。平成 15 年 10 月から東京、埼玉、千葉、神奈川の 1 都 3 県で実施されるディーゼル車規制による輸送コストの上昇が見込まれるなど今後の中小零細企業の経営は一段と悪化しそうである。しかし、国民の中にリサイクルに対する意識は着実に高まってきているはずだ。